

## 山梨県市川大門町山保地区における山村生活の変容と近郊性

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-05-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 池, 俊介 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00008443">https://doi.org/10.14945/00008443</a>

## 山梨県市川大門町山保地区における 山村生活の変容と近郊性

### Characteristics of Socio-economic Change of a Mountain Village as a Suburban Area: The Case of Yamaho District, Ichikawadaimon-cho, Yamanashi Pref.

池 俊 介

Shunsuke IKE

（平成3年10月11日受理）

#### I はじめに

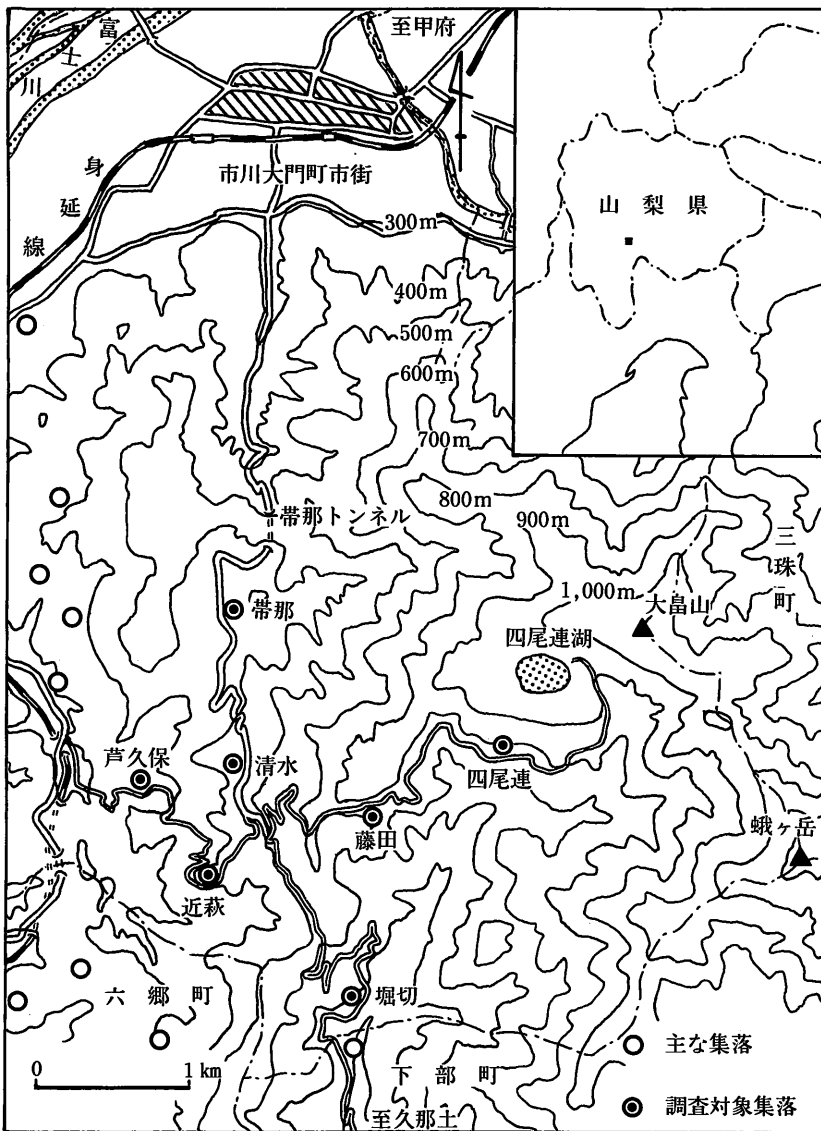
第二次大戦後のいわゆる高度経済成長期を境として、わが国の農村地域においては、大きな雇用力を有する都市域と日常的に経済的な強いかかわりを持てるか否かが、農家の生活水準を大きく左右するようになった。すなわち、通勤という形態で恒常的な就業機会が得やすい都市に近接している農村とそうでない農村の間には、各農家の所得に大きな格差が生じるようになってきたのである。とくに山村地域の場合は、平野部の農村に比べて一般的に兼業機会に乏しく、それが高度経済成長期以降の著しい都市への人口流出をもたらした重要な要因の一つとなった。

ただ、こうした都市的雇用機会の獲得の難しさという山村地域一般の状況は、当然のことながらわが国の全ての山村に当てはまるわけではない。山村の中には、都市に近接しているという有利な位置的条件に恵まれ、都市への通勤という形で所得の増大を達成している山村が存在しているのもまた事実である。したがって現在の山村地域の人々の生活を考える場合、山村地域自体が一般的に都市を中心とした日本の高生産力地域の縁辺部に位置しているために、その圏域にかろうじて包含されるか否かがより大きな意味を有しつつあり、現代山村の地域構造を明らかにする上でも、都市への近接性（近郊性）という視点がその重要性をいっそう増してきているものと言えよう。

しかし、山村地域に関する地理学的研究がいわゆる過疎問題に大きな関心をはらってきたこともあり、従来の研究は人口流出が顕著な都市から遠距離にある山村を中心としてなされてきた。そのため、山村の近郊性という視点からの研究は必ずしも多くはない。たしかに、これまで山村の廃村化や地域労働市場の側面からの山村農業の変貌といった視点から都市への近接性について問題にされた例はあるが<sup>1)</sup>、山村地域の近郊性そのものを論じた研究はかなり限定される。まず、その中での先駆的な研究としてあげられるのが京都大学教養部地理学教室編(1955)である。この研究は、京都市近郊に存在する山村を事例に urbanization が日本の山村地域においてどのように進行したかを実証的に考察した数少ない研究である。そして結果として、山村が近郊の平野部農村に比してとくに自然条件・交通条件の制約を強く受けることから、その urbanization は都市の距離に比例して行なわれるのではなく、量的にも質的にも種々なタイプをとるとし、山村の近郊化が都市との距離だけでは単純に説明できないことを指摘している。また、最近では篠原重則(1991)が、遠隔地山村との対比から近郊山村の特質を整理している。この研究では、近郊山村では一般に商品経済の浸透が早く、共有林の解体もはやく進展して集

落内の生産活動や社会生活上の組織が弛緩したため、近郊山村は遠隔地山村に比べて概して共同体的性格が希薄なものが多いことが明らかにされており、山村の近郊性についての示唆に富む貴重な研究といえよう。しかし、これまでの研究では、山村の変容過程のなかで生じてきた種々の生産活動の全般にわたって近郊性に関する吟味が行なわれてきたわけではなく、また調査事例が少ない点においても今後の研究の余地を残している。

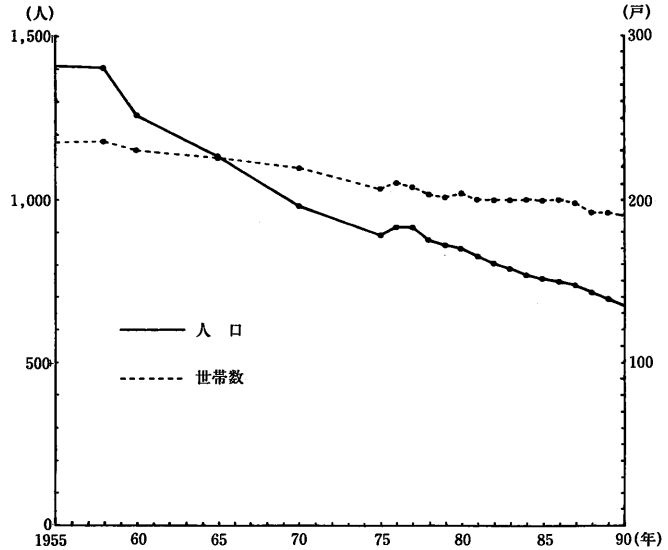
そこで本研究では、山梨県の甲府盆地南端に隣接する市川大門町<sup>やまほ</sup>山保地区の山村集落を対象として、1960年代からの高度経済成長期前後の変化を中心とした生業の変遷過程を明らかにし、さらに各々の生産活動について都市への近接性という視点から考察を加えることにより、都市



近郊山村の生活の特質を明確化することを目的とする。とくに山保地区は、和紙の産地として有名な市川大門という地方町に隣接していたことから1950年代まで薪の売買を通じて市川大門市街と密接な関係を保ってきたことや、1960年代以降の甲府盆地南西部における工業化・都市化の進展の中で甲府市ならびにその周辺地域に通勤という形で就業機会を得てきたことなど、都市に近接する山村としての性格を有しており、山村の近郊性を考えるうえで興味深い事実が見受けられる地域である。

第一図 山保地区の概略図

山保地区は、甲府盆地南方の御坂山地の西端部、標高約400mから800mの間に位置する帯那・芦久保・清水・近萩・藤田・四尾連・堀切の7つの集落から構成される（第一図）。1875（明治8）年に現在の山保地区は山家村となったが、その後1889（明治22）年に堀切の南に隣接する三保村（現下部町）と合併して山保村となった。さらに1955年には、山保村のうち旧三保村と堀切集落の一部（下堀切）以外の旧山家村にほぼ相当する地域が市川大門町と合併し、市川大門町山保地区として現在に至っている。



第二図 山保地区における人口変化  
(1975年までは国勢調査、以後は市川大門町役場資料による)

山保地区へのバスの便は現在も存在しないが、市川大門市街から最も遠い四尾連集落からでも、市川大門市街まで約9km、自動車でも20分程度で到達でき、また山梨県庁の存在する甲府市中心部までも僅かに約15km、自動車でも約45分（渋滞のない場合）を要するにすぎない。そのため、後述するように山保地区から市川大門市街や甲府市周辺地域など平野部への通勤者は、現在では全就業人口の約44%にまで及んでいる。

山保地区の人口は、1955年の合併時には1407人（235戸）であったが、第二次大戦後の高度経済成長期以降は新規学卒者を中心に人口流出が進み、1990年には670人（190戸）と漸次減少してきている（第二図）。なお1990年10月現在の各行政区の人口・世帯数は、帯那東108人（29戸）、帯那西143人（37戸）、芦久保84人（23戸）、清水38人（13戸）、近萩64人（22戸）、藤田73人（20戸）、四尾連75人（24戸）、堀切92人（22戸）となっている。<sup>2)</sup>

## II 自給的主穀農業と薪生産—1950年代までの生業形態—

### 1) 麦作を主体とした自給農業

農林業センサス（1960年）によれば山保地区には全体でも僅かに12.4haの水田しか存在せず、しかもそのうち7haが帯那に集中しており、大部分の集落では沢沿いに1haにも満たない小面積の水田を有する程度が一般的であった。そのため、第二次大戦中から1950年頃までの山保地区においては、南向き斜面に広がる畑地を利用して、大麦を主体とした麦類の栽培を中心に、トウモロコシ、サツマイモ、ダイズなどの豆類、アワ・キビなどの雑穀等の栽培が行なわれ、それが山保地区の多くの人々の食糧生産を支えていた。

第一表に、麦などの主な自給作物の作付面積の推移に関するデータを示した。これによると1950年に麦の栽培面積は約94haに達しているが、これは同年の山保地区の普通畑面積約100haの94%に当る。つまり当時は、ほとんどの畑地において麦が栽培されていたことになり、当時の山保地区の農業における麦作の重要性を窺い知ることができる。1952年頃、四尾連で最高の

第一表 主要農産物の作付面積

年次	単位：ha				
	麦	トウモロコシ	ダイズ	サツマイモ	コンニャク
1950	94.4	15.9	10.7	34.9	0.29
60	67.2	9.4	8.9	15.2	0.25
65	41	...	1	6	...
70	15	...	1	1	...
75	2	...	1	0	...
80	0	...	1	0	...
85	0	...	1	0	...

生産高をあげた農家では、1年間に12貫俵で小麦50俵、大麦100俵を生産していたといわれるが、とくにこのような生産量の多い農家では、麦を売却することにより多額の現金収入を得ることができた。例えばこの農家では、1952年に供出後の剰余分である10俵をヤミで売却し、33,000円という当時の山村の農家にとっては莫大な額の収益をあげることができた<sup>3)</sup>。

このような11月中旬から6月下旬頃までの麦栽培の一方、夏作物としてはトウモロ

(農林業センサスによる) コシ・ダイズ・サツマイモ等がおもに栽培

された(第一表参照)。とくに第二次大戦直後には供出のためにサツマイモが盛んに栽培され<sup>4)</sup>、多い農家では年間1,800貫もの生産をあげた。しかし、第一表のように、これらの麦を主体とした主穀農業は1955年頃からの養蚕の進展に伴って次第に衰退し、1960年代の中ごろには大幅にその作付面積を減じ、大部分の普通畑が桑園へと転換されていった。

## 2) 薪の生産と馬の飼育

### 1. 薪の運搬と販売

自給農業の段階における主要作物であった麦の播種が完了してからの冬期間の生業として、山保地区においては薪の生産がさかんに行なわれていた。山保地区における薪の生産の大きな特色は、市川大門・鯉沢という地方町での薪の需要に支えられて、11月中旬から3月下旬頃までの農閑期にほぼ毎日、徒歩および馬で大量の薪が搬出されていたことにある。薪の搬出先は集落によって2カ所に分かれており、近菰・芦久保・清水の各集落における薪の搬出先は鯉沢、山保地区の他の全ての集落においては市川大門への搬出を主としていた。したがって、山保地区全体としては市川大門への搬出が主流を占めていた。

山保地区で生産されていた薪は、大きく生木と枯木に分けられる。枯木の薪は3月末から4月下旬の間に雑木を伐採して切断し、11月の出荷時まで乾燥させておくもので、燃焼効率がよいため生木よりも高値で販売できた<sup>5)</sup>。しかし、枯木の薪は農作業の準備期間を利用して作られるため少量にすぎず、出荷がはじまる11月から1~2カ月で全ての販売が終わってしまう。そのため、販売された薪の多くはそれ以降に生産される生木の薪であった。

薪材としてはクヌギ・コナラが最も上質とされ、伐期はクヌギが15年、コナラが20数年であった。これらの薪材は、おもに各農家の所有するおよそ1~2haの個人有林(第五表参照)から伐採されたが、所有林野面積の狭小な人の中には集落内の他人の個人有林から立木の払い下げをうける場合もあった。

薪の生産が行なわれる冬期間には、早朝4時に集落を出発し、およそ1時間から2時間半をかけて市川大門に徒歩で薪を搬出し売却後、正午前までに帰村して翌日分の薪を生産するといった日課が、山保地区においては毎日続けられていた。通常の搬出の場合、馬の背に30~40貫の薪を積載するほか、馬を引く人も自ら約10貫を背負い、さらに妻が同行する場合には妻が12~13貫の薪を背負って搬出が行なわれた。したがって、1戸当たり1回につき多い時で約65貫もの薪が搬出された。最盛時の大正期から昭和初期にかけては旧山保村のほとんどの農家(約300

第二表 市川大門における製紙工場数の推移

年次	1954	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	90
手漉工場数	80	84	77	77	72	72	67	24	20	15	11	10	6	6	6	6	1
漉槽	158	190	180	180	140	134	60	39	30	18	13	14	11	11	11	11	2
機械漉工場数	-	-	-	2	3	4	10	12	14	15	17	18	21	22	23	23	15

(市川和紙工業協同組合資料による)

戸)で薪の生産が行なわれていたことを考えるならば、膨大な量の薪が山保地区から市川大門を中心とした消費地に運搬されていたことになる。

このような大量の薪の生産が可能であったことの背景として、市川大門・鯨沢といった地方町における薪の需要の多さがあげられる。山保地区から搬出された薪は、もちろん一般家庭にも売却されたが、むしろ販売量が多く重要な存在であったのは手漉和紙製造業者・酒造業者・菓子製造業者・食堂などの大口の取引先であった。とくに市川大門は江戸期より和紙産地として有名で<sup>6)</sup>、手漉和紙生産の第二次大戦後の最後のピークである1955年には84戸の製造業者が存在しており(第二表)、これら和紙製造業者が生み出す薪の需要が大量の生産を支えていた。とくに和紙製造業者は天日乾燥が十分に行えない冬季に、和紙の乾燥のための燃料として大量の薪を必要とし、平均的な和紙製造業者では、一冬の間に馬30駄分(約900貫)の薪を消費していたといわれる。

薪の販売先は毎回変動するわけではなく、各々の生産者が少なくとも1~2戸の大口の取引先を有しており、その取引先を山保地区の人たちは「エーテ」あるいは「木エーテ」と呼んでいた。したがって薪は各戸に少量ずつ販売されることは少なく、たいいてい場合は1戸の取引先に1回分の薪を全て売却することができ、生産者にとっては非常に効率的な売買が成立していた。販売価格については正確なデータに欠けるが、聞き取り調査によれば昭和初期(1930年)の時点では、1貫当り生木の薪でクヌギが3銭~5銭、クヌギ以外の雑木が2銭5厘~3銭であったと言われ、生木の薪を馬に40貫と人が10貫(計50貫)運搬した場合、1回につき1円25銭~2円50銭の収益があったことになる。当時の日雇労働者の日当が1円65銭、大工の日当が2円50銭程度だったことからして、<sup>7)</sup>薪の生産は山村地域における1日の現金収入としてはある程度安定したものであったと言えよう。

しかし、1955年頃からいわゆる燃料革命がはじまり、一般家庭では石油コンロ(後にプロパンガス)へ、大口の取引先であった酒造業者では石炭(後に灯油)への転換が進み、薪の消費量が次第に減少してきた。また1950年代後半から手漉による和紙製造から機械製紙(重油を燃料として使用)への転換が進んだのを契機として(第2表)、和紙製造業者全体の薪の使用量も減少していった。さらに、トラック輸送の普及によって他地域から市川大門への薪の供給が容易になるに伴い、1960年頃までには山保地区からの薪の販売はほとんど行なわれなくなっていた。

一方、炭も簡易製法である「ふせ焼き」によるいわゆるボロ炭の生産と、25俵窯による黒炭の生産が行なわれていた。これらの炭は主に炬燵・蚕室などで用いる暖房の燃料として自給目的で生産されていたものであった。しかし薪の販売時に炭の注文を受けて同時に販売するなど、炭の販売を目的として生産する農家もあり、多い家では年間200~250俵の炭を生産・販売していた。とくに堀切ではこうした農家が多く、中には30俵窯を2つ所有し年間1,000俵の生産

をあげる家もあった。しかし、薪の場合と同様に1955年頃には燃料革命により需要が減少をはじめ、販売用の炭の生産は1965年頃には姿を消すこととなった<sup>8)</sup>。ただ製炭は自給を主目的とした副次的な存在であり、あくまで薪の生産に主力が注がれていたことが山保地区における薪炭生産の大きな特色であった。

## 2. 薪生産と結合した馬の飼育

一方、山保地区では薪の生産と同時に、薪の運搬に不可欠な馬の飼育も行なわれていた。とくに大正期までは、山保地区のたいていの農家では少なくとも1頭の馬が飼育されていたといわれ、中には10頭以上も飼育する農家もあった。馬の飼育の目的としては、薪の運搬が最も重要視されていたが、このほか厩肥<sup>9)</sup>の供給や農耕馬としての賃貸収入の獲得などの目的もあった。

とくに農耕馬としての賃貸は、飼育農家にある程度の現金収入をもたらすという意味で重要であった。馬の賃貸は、甲府盆地南西部の現在の田富町・玉穂町などの水田地帯の農家に対して、6月の田植の時期に馬を1カ月間貸与するもので、多頭飼育農家の場合は11～12月の麦の播種の時期にもさらに約1カ月間の馬の貸与が行なわれた<sup>10)</sup>。1950～1955年頃の1頭当たりの賃貸料は1カ月間で10,000～12,000円であり、多頭飼育農家の場合にはとくに多額の収入を得ることができた。薪の運搬のみが目的であれば、馬は1頭で十分であり、馬を多頭飼育する人の目的は農耕馬の賃貸収入の獲得にあったといえる。そのため多頭飼育者は、賃貸の終了した冬期間には馬を所有しない農家に対して無料で馬を貸与していた<sup>11)</sup>。

馬の飼料は干草と稲藁を主体としていた。山保地区の各集落では個人有林野の中に秣場を有している場合が多く、各々の秣場から10月中旬頃までに草を刈り、立木を軸にした「ニョウ」にして冬期間に必要な飼料を保存した。しかし、山間地における重労働を強いるため、馬の栄養のバランスを図る目的で稲藁を干草に混ぜて飼料にするのが一般的であり、比較的多くの秣場を所有する農家においても必ず稲藁を飼料として混合使用した。なお、稲藁は薪の販売の際に市川大門で購入して、その帰途に運搬された。

ただ馬の飼育に関しては、山保地区の中の各集落によって飼育が終了した時期に差が見られ、帯那・清水・近萩・芦久保の各集落では既に大正期に飼育を終了したのに対し、藤田・四尾連・堀切では1955年頃まで飼育が続けられていた。このような差は、おもに交通路の条件の違いによって生じたものであり、早期に飼育が終了した集落では大正期の段階ですでに鰍沢方面へ幅員1.5m以上の道が存在し、「山ゴロ」と呼ばれる小型の大八車の使用が可能であり、薪の搬出に当たっての馬の必要性が低かったことによる。それに対して、1955年頃まで飼育が継続された集落では「山ゴロ」の通行が可能な道の整備が遅れたため、薪の需要が減少する1955年頃まで多くの農家では馬の飼育が続けられた。農林業センサスによれば、山保地区全体で1950年には53頭の馬が飼育されていたが、これらの馬はすべて藤田・四尾連・堀切で飼育されていたものであった。なお、馬の飼育頭数は1960年に9頭、1965年には6頭にまで減少し、1970年には山保地区から馬の飼育が完全に消滅した。

## 3) その他の生産活動

### 1. コンニャク栽培と乳牛飼育の試行

1950年代までの山保地区の人々は、自給的主穀農業と薪の生産を主たる生業としていたが、可能な限り多くの現金収入を求めて、コンニャクの栽培や乳牛の飼育等の他の生業についても模索が繰り返されていた。山保地区の1戸当り耕地面積は、60aにも満たず(1950年)、しかもほとんどが傾斜畑で農業生産性が低いため、あらゆる手段をつくして収入を得てゆくことが

不可欠な状況にあったのである。

コンニャクの栽培は、四尾連において第二次大戦前から行なわれていたが、戦前は自然生式による栽培であり、収穫はごく僅かであったといわれる。栽培が本格化しはじめたのは、県内のコンニャクの先進地であった牧丘村（現在の牧丘町）への視察の経験から、移植式の栽培法が導入された終戦直後以降のことであった。1950年には山保地区全体で栽培戸数26戸、作付面積は29aであったが（第一表）、このうちのほとんどは四尾連が占めていた<sup>12)</sup>。

四尾連では1950年代を中心にコンニャクが栽培され、収穫の多い農家では12貫俵で100俵ほどの収穫があった。とくに栽培に当たっては馬の飼育により供給される厩肥を肥料として使用していたため作柄は非常に良好であった。そして、1950年頃には1俵当り1,200円という価格の良さもあって、薪の販売による収入とともに当時としては貴重な現金収入が得られた。

しかし、厩肥源としての馬の飼育が薪の生産の衰退とともに減少し、化学肥料の使用が増加したのに伴ってペト病の発生が顕著となってきたうえ、除草剤の使用によって収穫が減少してきたため、次第にコンニャク生産は衰退し、1960年頃には全く栽培されなくなった。

一方、山保地区では、1949年頃から乳牛の飼育も徐々に開始された。農林業センサスによれば1960年の飼育農家は35戸で、42頭の乳牛が飼育されており、堀切では8頭を飼育していた農家もあった。そして山保地区全体で1日に2斗缶で5～6本（約180～216ℓ）の牛乳が生産され、清水の乳牛飼育農家が所有していたオート三輪で市川大門（高田地区）に出荷されていた。しかし1960年代に入ると乳価が低迷し多頭飼育の必要性が高まり、山間地の零細な副業的経営である山保地区の多くの飼育農家では酪農経営が困難となり、次第に乳牛飼育は衰退し、1970年頃には乳牛を飼育する農家はほとんどなくなった。

## 2. 兼業としての大工・左官・屋根葺業

山梨県の南巨摩郡・西八代郡（上九一色村を除く）に中巨摩郡芦安村の西半部を加えたいわゆる富士川筋<sup>かわうち</sup>は河内地方と呼ばれるが、この地域一帯は「河内大工」として知られるような出職慣行が存在することで有名である。出職とは明治以降に発生したもので、農家の子弟が小学校を卒業すると大工・左官の徒弟としてその技術を身につけ、一人前の技能に達すると、その技術を生かして甲府や東京へ周年出稼ぎする慣行である（岸本、1965）。この出職慣行は水田率の低さ、土地生産性の低さ、零細経営の卓越などが原因で生まれた慣行であると言われるが、このような条件に当てはまる山保地区においても、山梨県西八代郡役所(1912)に「村民多く農耕を業とし又蚕業に従事す其他大工屋根葺業として他に出稼するものも少なからず」とあるように明治末期には出職慣行が顕著にみられた。そして、出職慣行は第二次大戦後まで残存していた。

とくに帯那・近萩においては、1950年代まで大工・左官・屋根葺の技術を身につける慣行が残存しており、近萩の場合、大正期頃までは集落のほとんどの世帯主がこれらの職人であったといわれる。具体的には、中学卒業後に親類等の紹介で親方に弟子入りし、5年間程度修行して年季があげると帰村するというものである。修行先は必ずしも山保地区周辺とは限らず、東京で修行する場合もあり、長男以外の男子の場合はそのまま東京に在住する例もあった。帰村後は、冬の農閑期を中心に大工・左官・屋根葺業を営み、農閑期の就業日数は月に平均20日程度であった。1950年当時の大工の日当は比較的高賃金であり、とくに終戦後のこの時期には貴重な就労機会であったため、当時の若年層には大工・左官・屋根葺の技術を身につけるものがまだ多かった。

しかし1960年代に入ると、その他の恒常的勤務が生じてきたため、このような慣行は消滅し



ていった。ただ、その名残は現在の就業状況の中にも顕著に現われており、後述するように帯那を中心に山保地区では現在も大工・左官業を生業とする人の割合が高くなっている。

### Ⅲ 養蚕の展開と林業・建設労務の増大

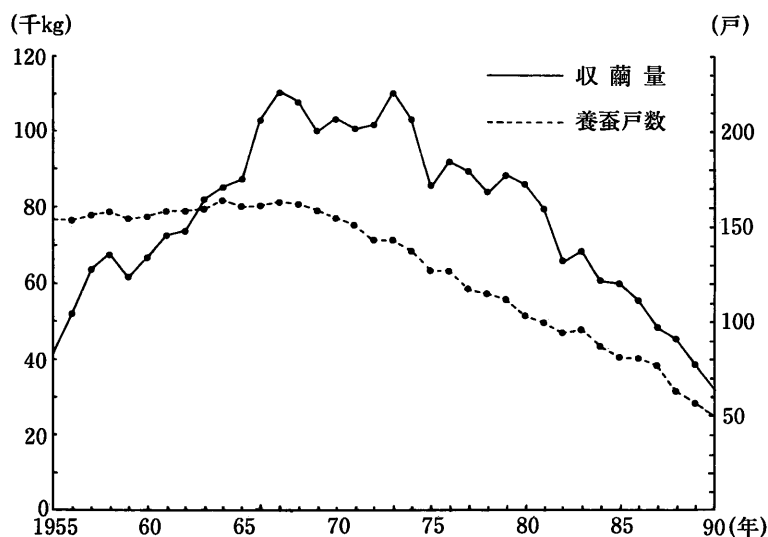
#### 1) 山保地区における養蚕の発展過程

島崎編(1977)によれば、旧山保村では1892(明治25)年の段階ですでに全259戸のうちの約10%に相当する農家が養蚕に従事しており、また第二次大戦前の最盛期といわれる1931(昭和6)年のデータでは<sup>13)</sup>、旧山保村全体で養蚕戸数は261戸、収繭量も22,972貫(86,145kg)にまで達していた。ところが第二次大戦をはさんで養蚕は衰退し、とくに終戦直後の食糧増産の中で桑の抜根が進み、1950年代までは前述したような自給用作物の栽培に主眼が置かれていたため、桑は耕地に余裕がある農家で僅かに栽培されるに過ぎない状況であった。したがって第二次大戦中から1950年代までは、山保地区の生業体系の中で養蚕はあくまで副次的な存在にとどまっていた。

しかし、麦・サツマイモ等の食糧の供出が終了し、さらに薪の生産が減少して新たな現金収入源が求められていた1955年頃から、再び本格的な養蚕経営が注目を浴びようになってきた。そして、それまで大麦等の穀物を栽培していた畑地に桑を植栽するという形で桑園が拡大され次第に養蚕経営の復活がみられるようになった。

第三図は、山保地区における1955年以降の養蚕戸数と収繭量の推移を示したものである。とくに収繭量は、1955年には僅かに41,347kgであったが、それ以降1960年頃の一時期を除いて上昇を続け、第二次大戦後のピークとなった1967年には110,586kgにまで達している。この1967年は、諸物価の上昇率に比して繭価の上昇率が高かった時期であり、当時養蚕経営の最も順調な時期であったといわれる(第四図参照)。

養蚕経営が比較的安定していたのは1965年から1975年の間であるが、この時期に山保地区の中



第三図 山保地区における養蚕の推移

(山梨県南部蚕業指導所資料による)

規模上層の養蚕農家では年に4~5回の掃立で約750kg、養蚕が最も盛んであった清水集落の大規模な養蚕農家では、3,000kgもの収繭量をあげた。したがって1967年の場合、一般の中規模養蚕農家では約85万円、最も大規模な農家では約340万円もの粗収入があったことになる。当時(1964年)の府県

平均の1戸当り農家収入が102万円であったことを考えると、<sup>14)</sup>山間地域としては高い収入の獲得を実現していたものといえる。そして多くの農家では、この時期に得られた収入のうちの一部を増産と省力化を目的とした蚕室の新設・増築のために支出し、堀切集落のある農家では1974年に1,000万円(すべて自己資金)を費やして蚕室の増築を行なった。こうして、それまでの自給の主穀農業から養蚕へと、山保地区の農業は大きな変貌を遂げるようになった。

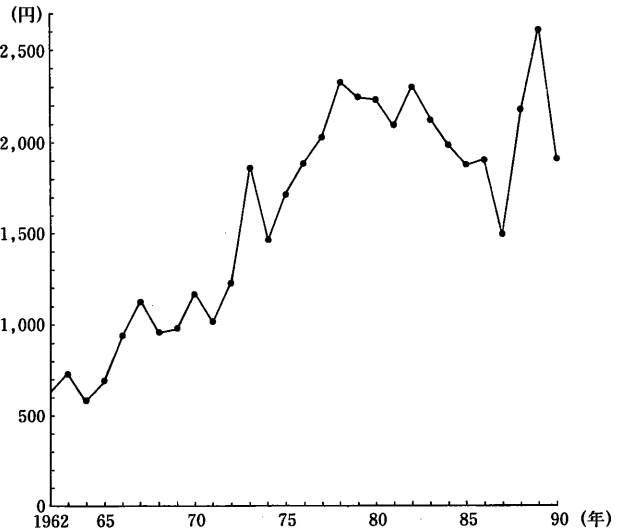
## 2) 林業・建設労務への就労

### 1. 山林の伐採と林業労務

薪の生産が衰退してきた1950年代の後半以降、養蚕とともに重要な生業となってきたのが、山保地区の山林の伐採に伴う林業労務と、それから少し遅れて増大した建設労務への就労であった。つまりこの時期には、5～10月までの養蚕と11月～4月頃までの林業・建設労務との組合せによって、山保地区の多くの農家の経済生活が支えられていた。

第二次大戦後、山保地区における木材業者による森林伐採が開始されたのは、静岡県木材業者がパルプ材を得るために帯那の個人有林の立木を購入して伐採を開始した1948年のことであった。この時、多い家では2.5ha程度の山林が売却されたが、その売却収入は35万円にも及んだ。また四尾連でも1950年に静岡県の業者が梱包用の木材をもとめて個人有林を購入し、伐採を始めた。四尾連の場合は、売却面積は各家数haずつに過ぎなかったが、山林の中にスギ・ヒノキの大径木が点在していたため<sup>15)</sup>、伐採面積の割には多くの収入が得られ、約50aの立木を売却した家では約100万円もの収益があがった<sup>16)</sup>。しかしこの当時は、地元以外の業者による小規模な伐採にとどまったため、一部の農家に立木の売却収入があったのみで、山保地区からの労働者の雇用は見られなかった。

林業労務へ地元の人が就労したのは、帯那の木材業者(現建設業者)が蛾ヶ岳の西側斜面を中心とした四尾連の個人有林と県有林(計50ha)を購入し、伐採を開始した1951年が最初であった。山保地区の人で伐採作業に直接従事したのは帯那の5人程度であったが、木材の搬出作業やそれに関連する林道拡幅工事に多い時で約30人が雇用された。林道拡幅に伴う土木作業には帯那・清水・近萩の人が、搬出作業には馬を所有する四尾連・藤田の人が従事し、土木作業の場合は日当約250円、伐採夫の日当が約450円であったのに対し、馬を持参して搬出作業に従事した場合は約600円という相対的に高い日当が得られた。そのため、当時まだ馬を飼育する農家が多かった四尾連では、8人がこの作業に従事していた。また、林道拡幅工事が完了して四尾連までのトラックの通行が可能となった1955年頃からは、四尾連の一農家が木材業に進出し、年間3～4haずつ四尾連の個人有林・県有林の伐採を行なうようになった。これらの伐採には、四尾連から6人、藤田から3人が雇用され、養蚕の農閑期である10月初旬から5月



第四図 1kg当り繭価の変動

(山梨県南部蚕業指導所資料による)

初旬にかけて常時7～8人が伐採に従事した。(ha)

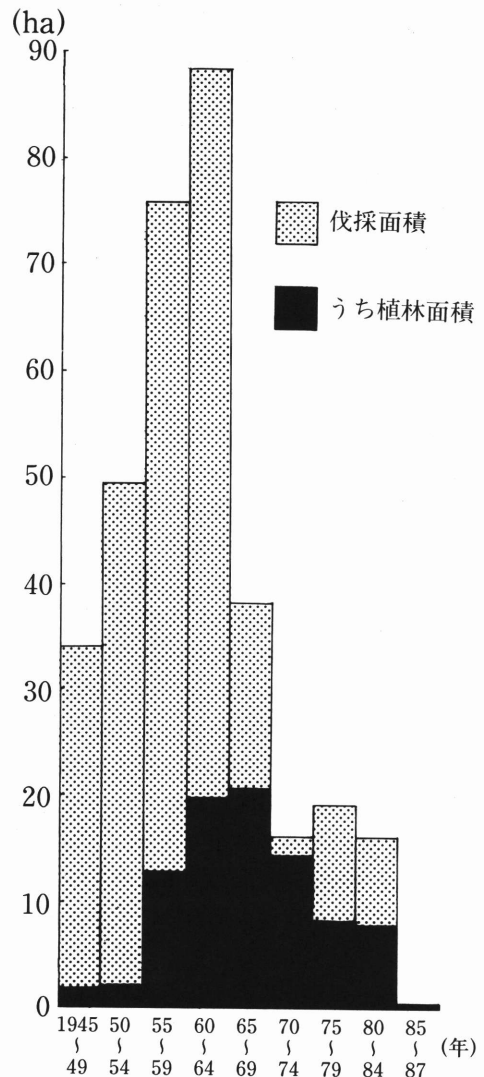
第二次大戦後の伐採の中心となった四尾連のほか、それ以外の地域でも市川大門町内や周辺の三珠町・増穂町等の木材業者の進出がみられ、山保地区では1955年頃から1970年代初頭にかけて山林の伐採が小規模ながら順次行なわれていった。第五図は、現在の森林簿の林齢から逆算した伐採面積とそのうちの植林面積を示したものである。1955年頃までは薪材の伐採面積が大量に含まれているため、厳密に用材生産を目的とした伐採面積を示すことはできないが、少なくとも人工林の植栽面積が増加している1955年以降は大部分が用材生産のための伐採とみてよい。これによれば、1960年から5年間に90ha近い山林が伐採されており、この時期が山保地区における木材業者の活動のピークであったと言える。

しかし山保地区においては、それ以前の時期に計画的植林の展開がなく、天然林に近い僅かな針葉樹の蓄積に依存していたため、1965年頃から木材資源の枯渇が目立ちはじめ、帯那の木材業者は1966年の台風災害による道路等の復旧工事の増大を契機として、同年に木材業から建設業へ完全に転換した。また四尾連の木材業者も1975年には用材生産を目的とした伐採を完全に終了した。

山保地区では個人有林が小面積ずつ分散して存在しており、また薪の生産のために僅かな入会林野も大正期から第二次大戦直後にかけて個人分割され、同一所有者の大面积のまとまった林野がほとんど存在しなかった<sup>17)</sup>。そのため大手の木材業者による大規模な山林伐採は実施されず、多くが数ha程度の小規模な伐採に終わり、これらの林業の展開は必ずしも多くの雇用機会を提供したわけではなかった。しかし、薪の生産が終了してから建設業の本格的な展開がみられるまでの期間における農閑期の兼業として、山保地区の農家にとっては貴重な就業機会となった。

## 2. 建設労務への就労の増大

山保地区内の建設・土木事業の需要が目立つようになってきたのは、前述した四尾連の林道拡幅工事に降のことであり、その後1959年に四尾連までの林道が県道(市川～四尾連湖線)に編入されてからは、道路改修のために徐々に工事量が増加するようになった。とはいえ、1950年代後半の段階では山保地区における工事量はごく僅かにすぎなかった。そのためこの当時の建設労務への就労は、市川大門市街の建設業者に雇用され、工事現場が甲府盆地方面である場



第5図 森林の伐採面積と植林面積  
(森林簿により作成)

合がほとんどであった<sup>18)</sup>。そして高度経済成長期がはじまる1960年代の建設需要の増大の中で、とくに1965年以降、四尾連・堀切などの遠隔地の集落の人も甲府市・三珠町・竜王町等の町外の建設業者に雇用されるようになっていった<sup>19)</sup>。とくにこの時期に入ると女性の就労も加わり、次第に建設労務への就労が本格化していった。

一方、山保地区内においても徐々にではあるが道路改修を中心に工事量が増加していった。例えば1966年9月の台風26号の被害に対する復旧工事の場合には、市川大門町内で200件以上もの工事が発注され、とくに道路の崩壊が顕著であった山保地区では町外の業者も参入して復旧工事が行なわれた。また、県道（市川～四尾連湖線、市川～久那土線）の改修工事も毎年、市川大門町内の業者（約10社）の請負で僅かずつではあるが進められた。この県道改修に当たったの県レベルの公共投資は、通常は年間2,000～3,000万円程度であったが、年によってはこの地域としては大規模な2億5千万円程度の発注が行なわれることもあり、全体として小規模ではあるがコンスタントな需要を創出していた。

このように高度経済成長期以降、甲府盆地方面および山保地区内の建設業の需要は順調に増大していったため、養蚕経営が比較的安定していた1980年頃までは農閑期の兼業として、建設労務への就労は山保地区全体でかなり一般化していった。

### 3) 若年層の村外流出の増加

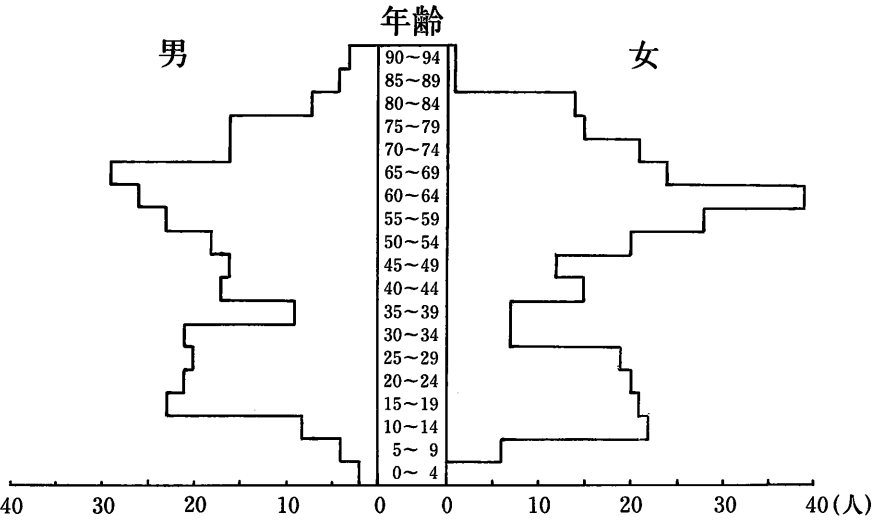
前述のように、1960年代には繭価の上昇傾向に支えられて養蚕経営も比較的安定した時期を迎えた。しかし、変動の激しい繭価に収入を大きく左右される養蚕は常に不安定な要素をはらんでおり、1haの桑園を所有する山保地区では大規模な養蚕農家といえども、農閑期の兼業に収入の一定部分を依存しているのが一般的であった。兼業としては前述した建設労務が多かったが、その他にも大工・左官・屋根葺業や障子紙・印鑑の受注の行商<sup>20)</sup>等さまざまな兼業が存在した。そして、こうした養蚕と補完的な農閑期の兼業という組合せによる生産体系は、全体として山村ではかなり安定した収益を保障していた。

しかし、それにも拘らず山保地区では、1950年代末頃から人口の流出傾向が顕著に見られるようになった（第二図）。もちろん山保地区においては、耕地面積が狭小で分家の余地がほとんどなかったため、前述したいわゆる出職の例のように、とくに長男以外の男子についてはそれ以前から東京方面への流出が見られた。ただ1955年頃までは、これらの次男以下の男子でも、在村しながら甲府市周辺で職人として長期で就労するケースが多く、若年層の村外流出もさほど顕著なものではなかった。

ところが1955年頃から、まずこれらの次男以下の男子の東京方面への人口流出が目立つようになった。これは、瓦・ブリキ屋根への転換によって仕事の減少した屋根葺業の人が、転職後の新たな職場を求めて東京方面へ流出したことや、大工・左官業の場合でも東京周辺地域における就労機会の増大と、県内に比して高い賃金のために、その従事者が東京方面へ流出したことが主な原因となって生じたものであった。

さらに1960年代半ば以降には、主として東京方面への長男をも含めた若年層の流出が始まった。当時は養蚕が全盛を迎えようとしていた時期であるが、それにも拘らず若年層の流出が顕著となった。その理由としては、前述のような繭価の変動の激しさによる養蚕経営の不安定性や重労働により、農業への就労が若年層に忌避されたことや、養蚕経営が多くの農家の場合、建設労務等の兼業を前提としており、とくに建設労務への就労が高卒者を中心に回避されたことなどがあげられる。さらに、山保地区では出職慣行により明治期からすでに東京方面への流

出があり、東京方面に親戚や同集落の知人が多く居住していたことも、若年層の東京方面での就労を容易にした重要な要因として見逃すことができない。



このよう (人)

第六図 山保地区の人口構成 (1991年)

(聞き取り調査による)

にして、1950

年代後半から始まった新規学卒者を中心とする若年層の東京方面への流出は、甲府盆地南西部に多くの就労機会が創出された1975年頃まで続くことになった。そして、この時期における若年層の流出は、人口流出の始まった1955年頃から1975年頃までに中学・高校を卒業した35~54才の人口の少なさ<sup>21)</sup>という形で、現在の山保地区の人口構成にもある程度反映されている(第六図)。

#### IV 甲府盆地南西部の工業化の進展と通勤者の増加

##### 1) 周辺地域における就労機会の創出

1950年代後半に始まった若年層の流出、とくに1960年代半ばからの長男をも含めた本格的な若年層の流出は、大部分が東京およびその周辺地域への就業を目的とするものであった。つまり、当時は山保地区の周辺地域に恒常的勤務への就業の機会が少なく、とくに現在の山保地区内の40~50才代の男子で会社員等の恒常的勤務に就業している31人のうち11人までが町役場・県庁・農協等の公的機関に勤務していることから分かるように、1975年頃までは近辺の一般企業への就業機会が非常に少ない状況にあった。そのため、新規学卒者の東京等の遠隔地への就職がより顕著な傾向となったのである。しかし、甲府盆地南西部における急速な工業化による大量の就業機会の創出が1960年代末から開始されたことによって、このような山保地区の就職状況は大きく変化してゆくことになった。

1960年代から現在までの甲府盆地南西部の各市町村における就業機会の変化を知るための1つのデータとして、第三表に事業所統計調査による従業者数の推移を示した。これによると、1963年の段階では多くの従業者が見られた市町村は、甲府市と市川大門・増穂・皷沢・白根・櫛形といった山麓部の古くからの地方町であったが、1986年までの約20年間に、甲府市を除くいわゆる地方町では従業者数が伸び悩み、その一方で玉穂・昭和・田富・若草・甲西などの水田農村地帯で従業者数の著しい伸長がみられたことが分かる。とくに従業者数の増加率が最も高い玉穂町では、この約20年間に従業者数は27倍にも増加している。このような甲府盆地南西

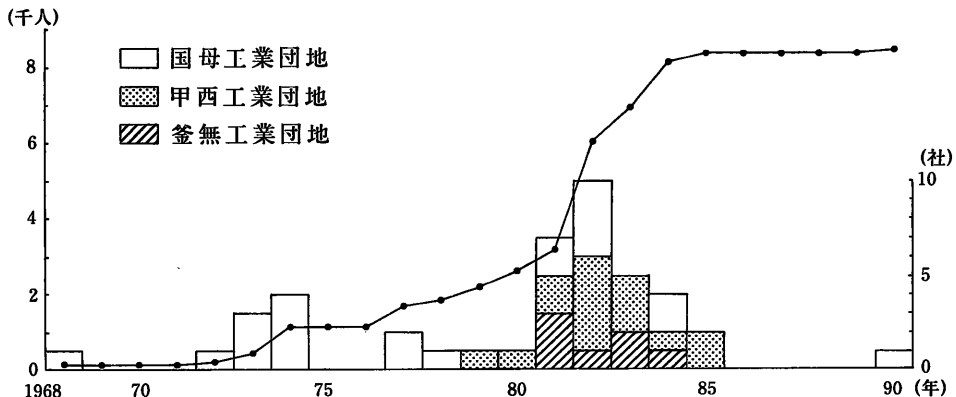
第三表 甲府盆地南西部における事業所従業員数の変化

市町村名	単位：人					
	1963年	1975年	1986年	1963～75年 増加率 (%)	1975～1986年 増加率 (%)	1963～1986年 増加率 (%)
甲 府 市	65,992	95,818	111,652	45.2	16.5	69.2
三 珠 町	442	1,025	1,439	131.9	40.4	225.6
市川大門町	4,578	5,554	5,129	21.3	-7.7	12.0
増 穂 町	3,620	4,768	4,890	31.7	2.6	35.1
畝 沢 町	2,334	2,378	2,667	1.9	12.2	14.3
竜 王 町	1,572	4,029	10,819	156.3	168.5	588.2
玉 穂 町	191	1,155	5,208	504.7	350.9	2626.7
昭 和 町	507	1,596	7,758	214.8	386.1	1430.2
田 富 町	566	2,241	5,883	295.9	162.5	939.4
白 根 町	2,257	3,186	4,189	41.2	31.5	85.6
若 草 町	622	872	2,419	40.2	177.4	288.9
櫛 形 町	3,150	6,053	6,167	92.2	1.9	95.7
甲 西 町	1,607	2,297	5,133	42.9	123.5	219.4

(事業所統計調査による)

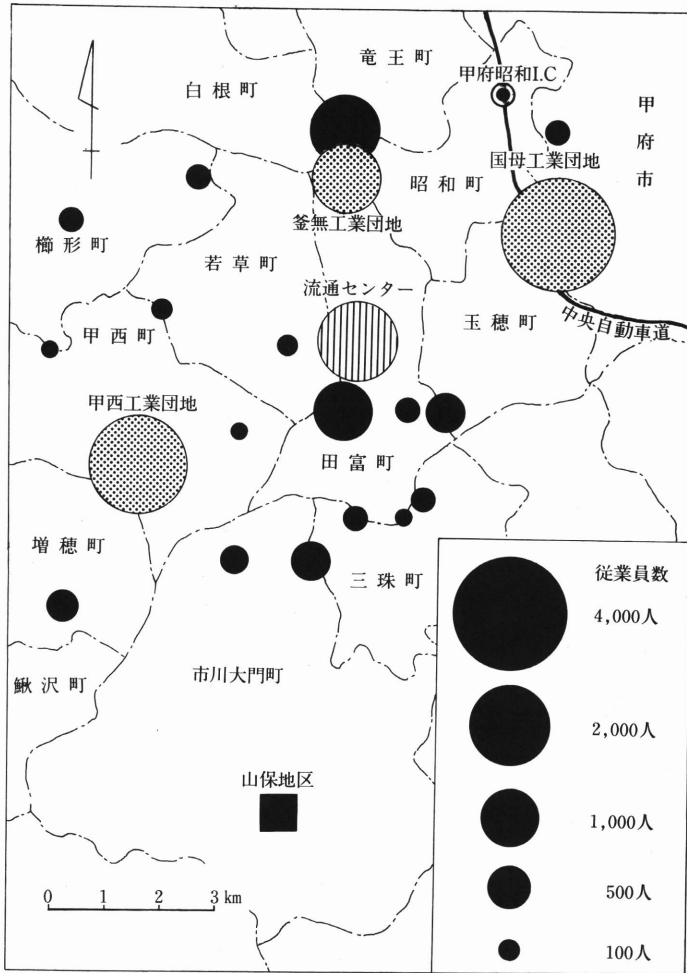
部における従業者数の急増をもたらした大きな要因となったのが、工業団地の建設を中心とする工場の集積や卸売団地の造成による大量の就業機会の創出であった。

東京の西方約100kmの位置にあるこの地域に、山梨県により国母・甲西・釜無の3つの工業団地の建設が計画されたのは1968～70年であった。1973年のオイルショックを挟んで入居企業の操業開始が遅れたが、1982年の中央自動車道の全線開通を機に東京方面の大企業の工場の操業開始が相次ぎ、現在までに3工業団地に43企業が操業し、従業者数は合計8,419人にのぼっている。第七図にこれらの工業団地における企業の操業開始年と従業者数の推移を示したが、



第七図 3工業団地における企業の進出と従業員数の変化

(山梨県工業高度化推進室資料による)



第八図 工業団地と主要工場の分布

(山梨県工業高度化推進室資料による)

1972年頃から従業者数は徐々に増加しはじめ、1981～1984年にかけて特に急激な増加を示していることが分かる。

また従業員2,073人の卸売団地(山梨県流通センター)が1983年に田富町に建設されたほか、甲府盆地南西部には1970年代以降を中心に、これら以外の企業の立地も多くみられるようになった(第八図)。そして、これらの企業の立地展開がこの地域の急激な雇用力の増大をもたらすことになった。

玉穂・昭和・田富・甲西などの工業団地や主要工場が立地する地域までは、四尾連からでも自動車ですら約30分で到達でき、またこの間の都市化の進展によって従業者数が約1.7倍に増加した甲府市の市街地へも約45分で到達できることから、モータリゼーションの進展により山保地区は完全にこれらへの通勤圏内に包含されることになった。そしてこの時期には山保地区内の道路

改修も進んだため、1975年頃から新規学卒者を中心に山保地区からの通勤者が増加し、現在では通勤者の約61%がこれら甲府盆地南西部の地域(甲府市を含む)に通勤している。

## 2) 現在の山保地区における就業状況

### 1. 就業構造の全体的特色

これまで述べてきたような生業の展開過程の中で形成されてきた、現在の山保地区の就業状況を第四表にまとめた。全般的には、60才以上の高齢者層の場合は農業・建設労務、30才代以下の若い世代の場合は会社員等の恒常的勤務という明確な傾向を示しているが、人口流出が顕著にみられた時期に学卒後の就職を迎えた40～50才代では、かなり就業状況が多様化していることが分かる。

職業別に見てみると、まず男性の場合は全就業者の約39%、女性の場合では約44%が専業・兼業の形で農業に従事している。とくに農業従事者は著しい高齢化が進んでおり、40才代以下で農業に従事する人は会社員等との兼業を含めても男女あわせて17人に過ぎない。これらの高

齢者に支えられている農業の中での中心的な存在は、現在でも養蚕である。しかし養蚕は繭価が低迷する一方で肥料等の必要経費が値上がりして経営が悪化し始めた1980年頃から衰退が目立ちはじめ、また若年層の流出と恒常的勤務への移行により高齢化が毎年進んだため、養蚕農家数は全体で39戸（71人）にまで減少している（第三図参照）。そして、収量も各戸平均約170貫と、高齢者世帯に対して僅かな所得を提供するに過ぎなくなり、その結果として、近年とくに収入を建設労務へ依存する割合が高まる傾向にある。

会社員等のいわゆるサラリーマンは、男性の場合は全就業者数の約42%、女性の場合も約37%を占めている。とくに30才代以下の若年層を主体としており、1970年以降とくに1980年代に入ってから甲府盆地南西部の就業機会の創出を反映した結果となっている。一方、40～50才代の就業者も比較的多いが、これには学卒後の役場・農協等の公的機関への就職者のほか、学卒後5～10年間は東京方面で勤務し、その後甲府盆地南西部での就業機会の増加を機に帰村したいわゆるUターン現象によるものも多く含まれている。とくに長男の場合は親の高齢化に伴なうUターンが多い。また山保地区に帰村はしないものの市川大門市街や三珠町・田富町などの近辺の平野部に居住している例も存在することを考えるならば<sup>22)</sup>、甲府盆地南西部の工業化がもたらした影響には非常に大きいものがあると言えよう。なお勤務地別にみると、市川大門町内30.5%、甲府盆地西南部（甲府市を含む）61.5%、その他の県内8%となっており、勤務地は最も遠隔地でも大月市を限度としている。

大工・左官業への従事者は、男性の全従業者数の約13%に相当する28人となっている。この数字は、わが国の一般的な山村集落における大工・左官業への就業率からみれば極端に高いものであり、現在においても出職慣行の名残が顕著に見られる。しかし、東京方面への就職が増加していった1955年頃からは出職の必要性が著しく低下したため、従業者の高齢化が進む傾向

第四表 山保地区における就業状況（1991年）

男													
年 齢	農 業	建設労務	農 業 + 建設労務	会社員	会社員 + 農 業	大工・左官	大工・左官 + 農 業	自 営	自 営 + 農 業	パート・内職	パート・内職 + 農 業	その他	計
70 以上	16	-	2	-	-	-	1	2	-	1	-	-	22
60 ~ 69	15	2	12	5	2	5	4	2	-	-	-	1	48
50 ~ 59	1	-	8	9	6	3	3	6	2	-	-	-	38
40 ~ 49	1	3	3	12	4	4	4	2	-	-	-	1	34
30 ~ 39	-	-	1	26	-	2	-	1	-	-	-	-	30
20 ~ 29	-	-	-	34	-	2	-	5	-	-	-	-	41
19 以下	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	7
計	33	5	26	93	12	16	12	18	2	1	-	2	220
%	15.0	2.3	11.8	42.3	5.4	7.3	5.4	8.2	0.9	0.5	-	0.9	100
女													
年 齢	農 業	建設労務	農 業 + 建設労務	会社員	会社員 + 農 業	大工・左官	大工・左官 + 農 業	自 営	自 営 + 農 業	パート・内職	パート・内職 + 農 業	その他	計
70 以上	15	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	18
60 ~ 69	24	2	4	2	-	-	-	1	-	5	2	-	40
50 ~ 59	13	-	3	10	2	-	-	3	-	9	5	-	45
40 ~ 49	3	-	-	9	1	-	-	3	-	4	-	-	20
30 ~ 39	-	-	-	6	-	-	-	1	-	2	-	-	9
20 ~ 29	-	-	-	32	-	-	-	1	-	-	-	-	33
19 以下	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
計	55	2	7	61	3	-	-	9	1	22	7	-	167
%	32.9	1.2	4.2	36.5	1.8	-	-	5.4	0.6	13.2	4.2	-	100

(聞き取り調査による)



にあり、40才未満の従業者は4人に過ぎなくなっている。

自営業としては、日用品店・酒店等の商店経営が3戸、建設業が2戸、強化プラスチック製品製造・縫製・電気製品製造・電気工事・設備が各1戸ずつ存在する。しかし、多くは家族労働力に依存しており、家族以外の労働者を常時雇用しているのは帯那で強化プラスチック製品を製造している業者のみで、この場合でも帯那から1名と山保地区外から5名を雇用しているに過ぎない。したがって、建設業者に約15人が作業員として雇用される以外は、これらの自営業者は山保地区に対してほとんど雇用機会を提供していない。

女性に関してみると、内職・パートの割合が高いが、このパートタイマーのうちの大部分は市川大門町内にある神社・仏閣用の御札の製造業者に勤務している。とくに養蚕が衰退した1980年以降は、養蚕農家の女性がこれらの内職・パートに従事することが多くなる傾向にある。

以上のように、現在の山保地区においては年齢層によって明確な就業状況の差異が生じてきている。とくに若年・壮年層の会社員等の恒常的勤務への就業の一般化によって、養蚕を主とする農業への従事者の高齢化が著しく進行している点に大きな特色がみられる。このような傾向が続くと10～20年後には養蚕が完全に消滅することが予想され、いまや山保地区における就業構造は大きな変容を遂げつつある。

## 2. 世帯構成の特色

以下の第五表に、山保地区の各行政区における世帯ごとの構成員の就業状況と、耕地・山林の所有面積等のデータを示した。紙数の制約の関係から、ここでは個々についての具体的記述は避け、世帯構成のおおまかな特色について述べるにとどめる。

世帯単位の就業状況を集落レベルでみると、各集落によって若干の差異が見られる。例えば、帯那・芦久保といった平野部への時間距離の短い集落では会社員等の恒常的勤務への従事者が多い傾向にあり、逆に時間距離が長く道路凍結の可能性も高い四尾連・藤田等の集落では第二世代の流出が顕著な傾向を示している。また清水・堀切では現在でもある程度の収穫量をあげ

第五表 山保地区における世帯別就業状況

凡例 A (ダッシュは自給程度) B 会社員・公務員等 C 大工・左官等  
D 建設労務 E 自営(業種) F 内職・パート △ 家事中心  
× 流出 □ 病中 ○ 就学中 ※ 耕地面積は農家台帳、山林面積は森林簿による

## A 帯那西

世帯番号	第一世代(年齢)		第二世代(年齢)		隠居(人)	就学中(人)	所有耕地(a)			山林(ha)	収穫量(貫)	備考
	夫	妻	夫	妻			田	畑	計			
①	A (75)	A (71)	C (42)	-	-	-	5	87	92	1.2	-	
②	D+A (55)	B (50)	B (26)	-	-	-	26	61	87	1.8	-	他の第二世代: 女2 B (24)・B (21)
③	□ (65)	□ (66)	B (41)	F (43)	-	3	12	66	78	2.2	-	
④	-	A+F (51)	B (22)	-	1	-	-	78	78	0.1	-	他の第二世代: 女2 B (26)・B (23)
⑤	C+A (63)	A (62)	×	-	-	-	-	73	73	0.4	-	
⑥	無 (63)	A (60)	×	-	-	-	23	43	66	0.2	-	妹: △ (52)
⑦	E (プラスチック製品製造)(50)	E (51)	E (27)	E (25)	-	-	15	50	65	1.0	-	他の第二世代: 男1 E (20)
⑧	A (78)	A (73)	×	-	-	-	7	58	65	0.1	-	
⑨	D+A (51)	A (56)	×	-	-	-	8	57	65	0.3	-	

⑩	-	A(72)	B(38)	-	-	-	16	37	53	0.6	-	
⑪	E(建設)(62)	E(56)	E(31)	-	-	-	-	48	48	1.0	-	他の第二世代: 女1 E(30)
⑫	-	A(70)	×	-	-	-	1	46	47	1.9	-	
⑬	D+A(67)	A(70)	B(42)	F(37)	-	2	-	42	42	0.2	-	他の第二世代: 男1 B(36)
⑭	D+A(57)	F(53)	B(18)	-	-	-	11	27	38	0.5	-	
⑮	A(64)	F+A(64)	×	-	-	-	23	14	37	2.9	-	
⑯	-	A(70)	×	-	-	-	-	32	32	0.4	-	
⑰	D+A(60)	△(64)	B(22)	-	-	-	-	30	30	0.7	-	
⑱	D+A(69)	A(68)	×	-	-	-	-	28	28	0.2	-	
⑲	B+A(42)	F(40)	○	-	-	3	9	17	26	1.3	-	
⑳	E(建設)(76)	E+A(74)	B(26)	-	-	-	-	25	25	0.8	-	
㉑	-	A(77)	C(43)	-	-	-	5	19	24	1.3	-	
㉒	C+A(42)	-	-	-	2	-	-	18	18	0	-	
㉓	無(86)	-	-	-	-	-	-	16	16	0.1	-	
㉔	-	A(62)	C(39)	△(36)	-	1	-	16	16	0.5	-	
㉕	□(72)	△(66)	C+A(43)	B+A(40)	-	3	10	4	14	-	-	
㉖	-	△(73)	C+A(47)	△(41)	-	2	10	2	12	0.5	-	
㉗	-	△(75)	B+A(46)	B(38)	-	2	-	12	12	0.1	-	
㉘	無(80)	A(68)	-	-	-	-	-	9	9	0	-	
㉙	B+A(56)	B+A(55)	-	×	1	-	6	2	8	0.1	-	
㉚	□(88)	△(83)	-	-	-	-	-	6	6	0.2	-	
㉛	-	A(59)	B(32)	-	-	-	-	4	4	0.2	-	他の第二世代: 男1 B(29)
㉜	B+E(商店)(45)	E(42)	B(20)	-	-	2	3	0	3	0.7	-	
㉝	C+A(58)	B(58)	B(30)	-	-	-	-	3	3	0.5	-	
㉞	D(62)	D(69)	B(26)	-	-	-	-	-	-	0	-	
㉟	B(66)	D(61)	B(28)	-	-	-	-	-	-	-	-	

## B 帯那東

世帯 番号	第一世代(年齢)		第二世代(年齢)		隠居 (人)	就学中 (人)	所有耕地(a)			山林 (ha)	収穫量 (貫)	備 考
	夫	妻	夫	妻			田	畑	計			
①	A(73)	A(53)	B(39)	-	-	-	126	126	1.7	100	-	他の第二世代: 男2 B(33)・B(31)
②	無(78)	-	-	-	-	-	39	86	125	2.4	-	
③	E(商店)(77)	A(79)	D+A(49)	-	-	-	10	90	100	1.1	-	
④	A(75)	A(67)	B(43)	F(43)	-	3	7	80	87	0.3	-	
⑤	B+A(58)	B+A(53)	B(20)	-	1	-	9	74	83	1.4	-	他の第二世代: 女2 B(26)・B(24)
⑥	C+A(54)	F(50)	×	-	-	-	19	62	81	4.2	-	

⑦	D+A(65)	△(62)	×	-	-	-	11	60	71	0.7	-	
⑧	D+A(66)	F(63)	×	-	-	-	-	68	68	0.5	-	
⑨	B+A(58)	B(56)	B(31)	△	-	-	-	61	61	2.0	-	他の第二世代: 女1 △(32)
⑩	A(68)	A(74)	×	-	-	-	-	56	56	2.7	100	
⑪	D+A(59)	B(58)	B(26)	-	1	-	14	10	54	0.2	-	
⑫	D+A(66)	D+A(60)	×	-	-	-	8	42	50	-	-	
⑬	B+A(66)	A(60)	B(39)	B(37)	1	3	7	37	44	1.6	-	
⑭	□(73)	□(67)	C+A(40)	-	-	-	-	61	61	2.0	-	
⑮	B(32)	-	-	-	1	-	7	20	27	0.6	-	妹: B(30)
⑯	A(64)	B(63)	B(29)	B(26)	-	-	-	27	27	0.7	-	
⑰	A(60)	B(58)	-	B(28)	1	-	-	26	26	1.0	-	他の第二世代: 女1 B(23)
⑱	B(49)	B(45)	B(21)	-	1	1	13	7	20	0.2	-	他の第二世代: 男1 B(19)
⑲	C+A(62)	F(62)	B(27)	-	-	-	7	12	19	-	-	
⑳	A(77)	A(73)	×	-	-	-	12	5	17	1.0	-	
㉑	A(73)	-	C(41)	△(47)	-	-	-	16	16	-	-	
㉒	D+A(53)	-	-	-	1	-	-	15	15	-	-	弟: B(50)
㉓	A(72)	-	×	-	-	-	12	1	13	1.8	-	
㉔	A(65)	B(60)	B(35)	-	-	-	4	8	12	0.1	-	
㉕	B+A(54)	B(51)	B(20)	-	1	-	-	12	12	0.5	-	他の第二世代: 男1 B(19)
㉖	A(68)	F(63)	B(44)	-	-	-	-	11	11	0	-	他の第二世代: 男1 B(30)
㉗	C(60)	△(60)	C(30)	-	-	-	-	-	-	-	-	他の第二世代: 男3 E(27)・C(23)・B(21)

## C 芦久保

世帯 番号	第一世代(年齢)		第二世代(年齢)		隠居 (人)	就学中 (人)	所有耕地(a)			山林 (ha)	収穫量 (貫)	備 考
	夫	妻	夫	妻			田	畑	計			
①	A+D(66)	A(64)	-	×	-	-	23	90	113	1.9	200	
②	無(66)	△(66)	B(30)	-	-	-	9	97	106	2.9	-	
③	無(75)	△(70)	B(40)	-	-	-	13	92	105	0.1	-	
④	A+D(64)	F(60)	B(33)	△(30)	-	2	23	70	93	0.3	200	
⑤	無(78)	△(66)	×	-	-	-	10	81	91	2.1	-	
⑥	-	△(72)	-	-	1	-	-	87	87	2.5	-	
⑦	B(63)	△(67)	B(44)	B(41)	-	3	25	60	85	0.6	-	
⑧	無(77)	△(72)	B(41)	B(39)	-	3	3	78	81	5.1	-	
⑨	A(67)	A(63)	-	×	-	-	9	57	66	1.2	-	
⑩	B(57)	B(54)	B(25)	-	1	-	15	40	55	1.2	-	他の第二世代: 女1 B(28)
⑪	B(58)	B(55)	B(21)	-	-	-	1	45	46	0.4	-	他の第二世代: 女1 B(26)
⑫	D(59)	F(56)	-	B(26)	-	-	-	43	43	-	-	他の第二世代: 女1 B(25)

⑬	B+A(60)	A+D(61)	B(29)	-	-	-	-	33	33	0.1	-		
⑭	C(64)	F(59)	B(33)	-	-	-	-	33	33	0.1	-		
⑮	-	△(75)	B(48)	×	-	2	-	30	30	1.3	-		
⑯	□(84)	△(80)	D+A(48)	-	-	-	-	18	10	28	5.2	-	
⑰	-	A+D(65)	A+D(36)	-	-	-	-	26	26	1.7	70	他の第二世代：女1 △(34)	
⑱	D(63)	F(58)	B(30)	-	-	-	-	3	16	19	0.2	-	他の第二世代：女1 B(28)
⑲	C(60)	F(58)	B(20)	-	-	-	-	5	9	14	0	-	
⑳	無(55)	-	-	-	-	-	-	13	13	0.3	-	-	
㉑	E(電気)(53)	E(53)	E(29)	-	1	-	-	11	11	-	-	-	他の第二世代：男1 B(23)
㉒	D(59)	△(45)	B(19)	-	-	1	-	4	4	0	-	-	

D 清 水

世帯 番号	第一世代(年齢)		第二世代(年齢)		隠居 (人)	就学中 (人)	所有耕地(a)			山林 (ha)	収蔵量 (貫)	天蓋	備 考
	夫	妻	夫	妻			田	畑	計				
①	A(73)	A(73)	B(50)	B(44)	-	2	-	140	140	5.7	250		
②	A(66)	A(59)	-	×	-	-	-	130	130	0.7	500	○	
③	A+C(53)	F(50)	-	B(20)	-	2	-	93	93	0.7	400		
④	B(53)	A(53)	B(23)	-	1	-	-	85	85	0.1	100		他の第二世代： 女1 B(21)
⑤	無(79)	△(75)	×	-	-	-	-	16	68	84	0.5	-	
⑥	A(66)	A(64)	B(32)	-	-	-	-	80	80	0.5	300	○	
⑦	C(49)	B(47)	B(22)	-	2	1	-	47	47	0.4	100	○	他の第二世代： 男1 B(20)
⑧	無(75)	△(75)	×	-	-	-	-	47	47	-	-		
⑨	B(50)	△(47)	○	-	-	1	-	-	-	-	-		外来移住

E 近 萩

世帯 番号	第一世代(年齢)		第二世代(年齢)		隠居 (人)	就学中 (人)	所有耕地(a)			山林 (ha)	収蔵量 (貫)	備 考	
	夫	妻	夫	妻			田	畑	計				
①	A(70)	A(67)	×	-	-	-	6	97	103	0	100		
②	C+A(75)	△(62)	B(33)	B(29)	1	1	-	97	97	1.4	-		
③	無(87)	△(80)	×	-	-	-	22	70	92	8.0	-		
④	A(71)	A(66)	B(47)	△(42)	-	2	-	86	86	0.5	200		
⑤	A(60)	A(59)	-	△(28)	-	-	-	85	85	0.9	500		
⑥	C(56)	F(55)	-	B(29)	-	-	-	82	82	0.4	-		他の第二世代：女2 B(22)・B(20)
⑦	C+A(64)	A(60)	×	-	-	-	-	74	74	1.6	350		
⑧	E(電気工事)(53)	F(50)	○	-	-	-	-	9	52	61	3.3	-	他の第二世代：女1 △(23)
⑨	無(73)	△(67)	-	×	-	-	-	52	52	5.9	-		
⑩	C+A(61)	A(59)	B(28)	-	-	-	-	2	45	47	0.5	300	他の第二世代：男1 B(25)
⑪	A(65)	A(62)	-	×	-	-	-	35	35	1.3	300		
⑫	無(59)	-	○	-	-	1	-	27	27	4.8	-		

⑬	-	△(75)	×	-	-	-	-	27	27	1.2	-	
⑭	C(60)	△(61)	×	-	-	-	-	17	17	0	-	
⑮	-	△(78)	×	-	-	-	-	16	16	0	-	
⑯	無(80)	△(73)	E(行商)(51)	△(50)	-	1	-	10	10	0.1	-	
⑰	-	△(61)	-	△(38)	-	-	-	-	-	0.2	-	
⑱	-	△(60)	-	B(25)	-	-	-	-	-	-	-	外来移住者

## F 藤 田

世帯 番号	第一世代(年齢)		第二世代(年齢)		隠居 (人)	就学中 (人)	所有耕地(a)			山林 (ha)	収穫量 (貫)	天蚕	備 考
	夫	妻	夫	妻			田	畑	計				
①	A(67)	A(63)	×	-	-	-	22	147	169	1.4	130	○	
②	B(66)	B(59)	B(31)	-	-	-	85	44	129	3.8	-		他の第二世代: 女1 B(29)
③	D+A(53)	△(47)	B(21)	-	1	1	-	115	115	2.4	-		他の第二世代: 男1 D(19)
④	A+D(62)	A+D(56)	B(31)	-	2	1	17	90	107	5.9	100		他の第二世代: 男2、女1 B(26) B(20)・B(22)
⑤	K(68)	K+F(65)	×	-	-	-	-	94	94	4.7	-		
⑥	A(55)	B(44)	×	-	1	2	6	84	90	4.1	100		
⑦	-	△(67)	B+K(42)	B(40)	-	3	19	63	82	3.9	-		
⑧	B(53)	K(46)	-	B(19)	-	2	18	62	80	8.5	-	○	
⑨	A+D(66)	A(73)	×	-	-	-	2	78	80	1.4	100	○	
⑩	-	K(74)	×	-	-	-	-	77	77	7.0	-		
⑪	A(72)	K(64)	×	-	-	-	-	77	77	1.8	-		
⑫	□(82)	K(75)	-	×	-	-	-	75	75	0.7	-		
⑬	-	A+D(56)	B(26)	-	-	-	-	70	70	5.5	100	○	他の第二世代: 女1 B(24)
⑭	C(60)	K+F(59)	C(28)	-	-	-	-	62	62	1.6	-		他の第二世代: 女1 B(24)
⑮	-	△(81)	×	-	-	-	-	49	49	0.1	-		
⑯	B(53)	F(47)	-	B(22)	-	1	-	12	12	1.4	-		
⑰	無(47)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

## G 四尾連

世帯 番号	第一世代(年齢)		第二世代(年齢)		隠居 (人)	就学中 (人)	所有耕地(a)			山林 (ha)	収穫量 (貫)	リンゴ(a)	備 考
	夫	妻	夫	妻			田	畑	計				
①	A(69)	A(63)	B(34)	-	-	-	19	89	108	0.2	95	20	
②	A(72)	A(66)	-	×	1	-	-	97	97	15.1	165	-	
③	A(72)	A(71)	×	-	-	-	-	86	86	8.7	-	20	
④	D(56)	D(51)	-	B(26)	2	-	-	79	79	10.0	-	-	
⑤	A(67)	A(61)	B(35)	-	-	-	-	74	74	1.8	-	20	他の第二世代: 男2B(26)・B(23)
⑥	B(69)	A(62)	×	-	-	-	-	72	72	13.3	95	-	

⑦	A(70)	A(68)	×	-	-	-	-	64	64	4.1	-	10	
⑧	A(60)	A(56)	-	B(30)	-	-	-	56	56	3.4	80	10	
⑨	-	△(67)	×	-	-	-	-	53	53	6.1	-	-	
⑩	D+A(64)	A+D(63)	×	-	-	-	-	47	47	0.6	-	10	
⑪	A(77)	-	×	-	-	-	-	46	46	11.6	60	-	
⑫	A+D(71)	A(56)	×	-	-	-	-	41	41	7.9	105	10	
⑬	-	A(58)	-	×	-	-	-	39	39	10.6	-	-	
⑭	B+A(52)	B(45)	-	B(19)	1	1	-	31	31	10.1	-	5	
⑮	-	A(63)	B(35)	F(34)	-	2	-	31	31	7.7	-	-	
⑯	C(56)	△(52)	B(24)	-	-	-	-	24	24	0	-	-	他の第二世代: 女1 B(22)
⑰	-	△(80)	×	-	-	-	-	19	19	1.7	-	-	
⑱	-	△(64)	×	-	-	-	-	1	1	3.7	-	-	

H 堀 切

世帯 番号	第一世代(年齢)		第二世代(年齢)		隠居 (人)	就学中 (人)	所有耕地(a)			山林 (ha)	収穫量 (貫)	備 考
	夫	妻	夫	妻			田	畑	計			
①	B+A(47)	A(47)	B(19)	-	-	1	-	200	200	-	150	他の第二世代: 女1 B(21)
②	A+D(56)	A+F(52)	×	-	-	-	22	135	157	4.6	600	
③	-	△(69)	B(32)	-	-	-	28	107	135	-	-	
④	A(49)	A(49)	-	B(22)	1	1	5	125	130	0.3	350	他の第二世代: 女1 B(18)
⑤	A+E(行商)(56)	A(55)	B(30)	-	1	-	-	110	110	3.5	300	
⑥	E(建設)(68)	△(67)	E(42)	E(44)	-	1	-	99	99	12.4	-	
⑦	-	△(68)	E(電気)(47)	E(42)	-	3	-	89	89	6.7	-	
⑧	B(50)	B(44)	○	-	-	2	12	75	87	11.6	-	
⑨	A+林業(61)	A+F(58)	×	-	-	-	-	72	72	4.6	300	
⑩	A+E(行商)(57)	A+D(53)	B(19)	-	2	-	-	62	62	10.1	400	他の第二世代: 女1 B(27)
⑪	A+D(68)	A(63)	×	-	-	-	-	62	62	4.5	350	
⑫	A+D(63)	A(61)	×	-	-	-	-	55	55	1.5	300	
⑬	A+D(70)	△(66)	×	-	-	-	-	50	50	2.6	100	
⑭	-	F(71)	A+D(49)	A+F(50)	-	-	-	49	49	2.9	250	
⑮	F(73)	F(70)	-	×	-	-	-	37	37	2.0	-	
⑯	-	F(63)	B(40)	B(38)	-	3	3	33	36	4.6	-	
⑰	B+A(58)	A(59)	B(30)	-	-	-	-	32	32	2.2	150	他の第二世代: 男1 B(28)
⑱	E(設備)(59)	△(58)	E(20)	-	-	-	-	29	29	3.0	-	
⑲	B(66)	△(69)	B(45)	B(41)	-	3	-	28	28	-	-	
⑳	C(54)	B(52)	B(24)	-	2	-	-	23	23	3.9	-	他の第二世代: 女1 B(20)
㉑	E(商店)(57)	E(62)	×	-	-	-	-	1	1	0.9	-	

ている養蚕農家が多く、高齢者層によって養蚕がある程度維持されている。

しかし、このように交通条件や標高等の自然条件、あるいは従来の子業の変遷の特質などによって集落ごとに各々の特色はみられるものの、農業従事者の高齢化と第二世代の流出という点では、どの集落も共通した性格を持っている。

とくに第二世代の流出はかなり顕著であり、周辺地域に雇用機会が生じて通勤が一般的となったとはいえ、第二世代の男子が流出のために欠如している世帯は全体の約28%に当たる46戸に達しており、これに子供がいない世帯と男児がいない世帯での第二世代の欠如まで含めると65戸（約40%）にもものぼる。

また第二世代が通勤という形態をとりつつ在村する場合でも、20～30才代の若年層が多いため未婚者の割合が非常に高く、第二世代が在村する95戸のうち第二世代が結婚しているケースは僅かに26戸で、全体の約73%が未婚者の世帯で占められている。これらの若年層のほとんどが平野部に通勤しており、結婚後は勤務先付近の平野部の地域に移住する可能性もかなり高いため、山保地区の多くの世帯は永続的な居住に関して不安定な要素を抱えていると言えよう。

### 3. 人口の高齢化に伴う新たな動向

農業従事者の高齢化に伴い、重労働である養蚕は経営が不可能となり、それが近年における養蚕の衰退の一つの大きな原因となっている。それに対する一つの対応が農協による稚蚕の依託飼育という形で現れ、山保地区からの依託量は1984年から年々増加してきている<sup>23)</sup>。しかし、このような養蚕の省力化とは別に、近年になって高齢者の労働に適する新たな農業の創造が図られるようになった。

その一つがリングの低木栽培であり、四尾連の8戸の農家（第五表参照）によって1986年から開始された。これは桑園活性化事業の一環として実施されたもので、10a当り85万円の経費のうち80%が県・町により負担されて始められた（栽培面積計2ha）。1990年から「つがる」等の品種のリングの収穫が行なわれ、農協を通じて東京市場に出荷されたほか、1991年からは県内の大手スーパーにも1日50ケースの出荷が始められている。消毒等の作業量は多いが、養蚕に比して労働が軽く、収入も現在10a当り20万円になるため、養蚕に代わる作物として注目されている。しかしリングの低木栽培は、冷涼な自然条件を必要とするため四尾連（標高約800m）以外の集落では栽培が困難であり、導入は四尾連のみに限られている。

そして、もう一つの新たな動向は天蚕（ヤママユ）の飼育である。山保地区における天蚕飼育は、1983年に県「チャレンジ農業」の補助金を受けて清水の世帯番号②により開始された。その実績により、1990年からは世帯番号②のほか藤田4戸、清水2戸の計7戸（第五表参照）により約60aのクヌギ畑を対象として飼育が開始された<sup>24)</sup>。この事業では、防虫鳥施設等を中心に約1千万円の事業費が必要とされたが、このうち県・町・農協から計800万円の補助があり、また個人負担金も自己労働力を提供する形で負担したため、9aの畑を提供した農家でも実際の負担金は約10万円程度であった。

この天蚕飼育は、クヌギを低木栽培した畑全体に棚を設けて防虫鳥用の網で覆い、その中で天蚕を飼育するものであるが<sup>25)</sup>、クヌギの葉に卵をテープで止めたり、上蔭後の藪をクヌギの葉から収集するなどの軽い労働が主であり、土・日曜を利用した程度での労働でも飼育が可能である。そのため高齢者や会社員でも飼育に参加できる所に大きな特色がある。また1粒の繭は80円と高価であり、10a当りの収益も50～60万円が見込めることから、高齢者・通勤者に最適な農業形態の一つとして、今後の飼育の発展が期待されている。

## V 生業の変遷にみる近郊山村としての性格

### 1) 通勤の本格化以前における山村の近郊性

#### 1. 都市への近接性と薪の生産

1950年代までの山保地区においては、おもに市川大門市街に対して薪の搬出・販売が行なわれていたが、とくに冬期間は徒歩および馬により毎日薪の搬出が行なわれていた点に薪生産の大きな特色が見られた。

第九図は、市川大門に対する薪・炭の直接の販売が行なわれていた集落を対象として、薪と炭の生産の比重と主たる出荷先についての聞き取り調査を行ない、その結果を整理したものである。これによると、薪および炭の生産地の分布と消費地である市川大門からの距離との間には明瞭な相関関係が存在していたことが分かる。まず、薪の生産集落は芦川沿いの三珠町古宿より下流の集落と山保地区の集落および旧三保村の嶺・久保といった集落であり、市川大門から直線距離にして半径約6.7km以内の地域に限定されている。それに対して、炭の生産集落は半径約6.7km以遠にあり、三珠町の大西集落より芦川上流の地域、上九一色村、下部町の大山・上小磯・峰山・折門・沢・八坂等の集落で主に炭が市川大門へ搬出されていた。この薪と炭の生産圏の境界は時間距離にして徒歩約3時間であり、市川大門まで約3時間以上を要する地域では薪は生産されず、炭の生産を主体としていたことになる。

つまり、消費地である市川大門から徒歩で3時間以上を要する遠隔地では、容積が大きく付加価値の低い薪の生産は効率が悪く、そのため炭に加工して容積を減らし付加価値を高くする必要があった。それに対し、市川大門に近接する地域では定期的な大量の薪の搬出が可能であったため加工に手間を要する炭の商品としての生産は行なわれず、専ら薪が生産・販売されていたわけである。このように徒歩と馬を輸送手段としていた段階においては、都市からの距離に比例した薪炭の生産構造がみられた。

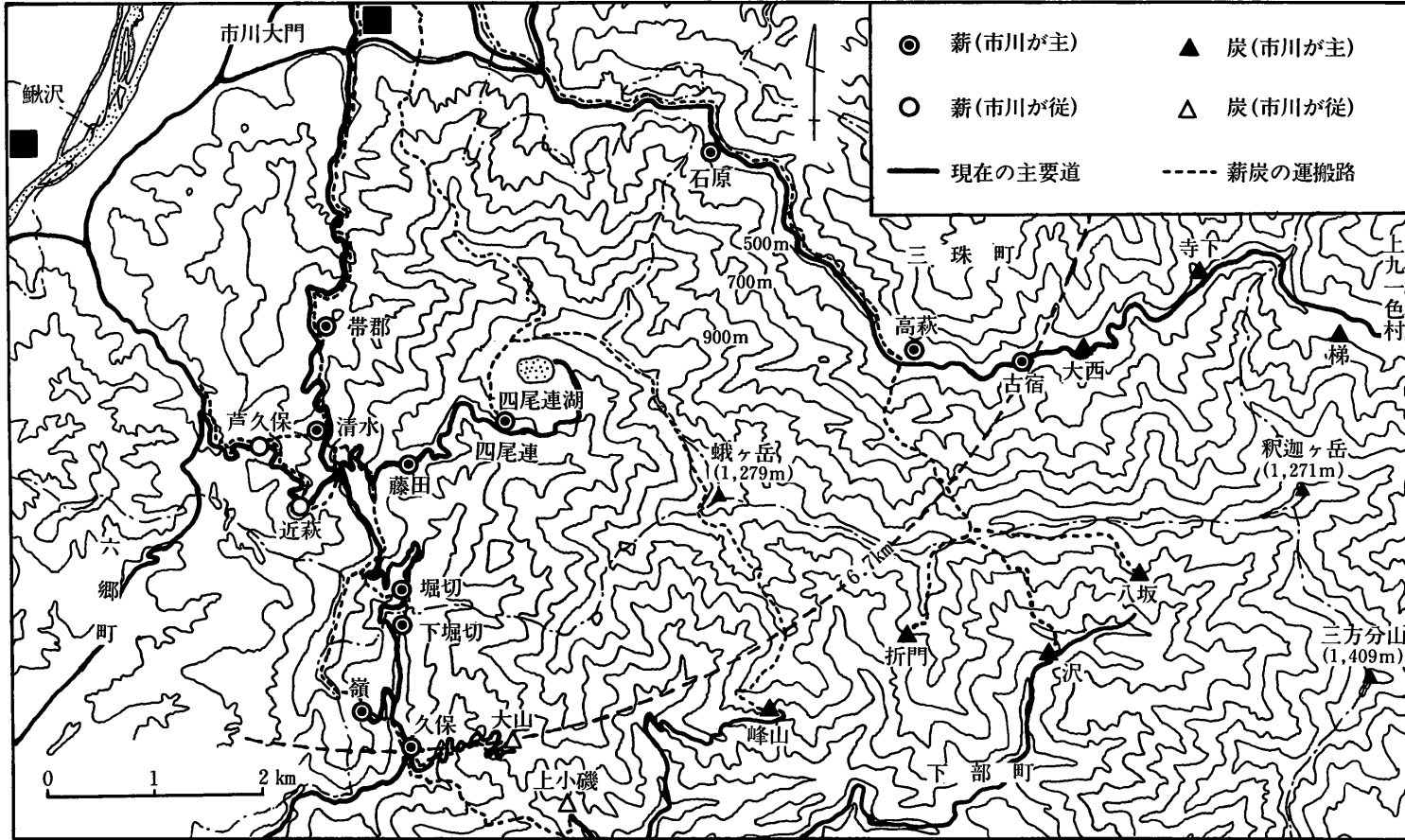
宮口（1984）は山村の隔絶性を判断するための一つの指標として、炭の商品としての生産の有無をあげているが、逆に山村の近郊性を知るうえで、日常的な商品としての薪の生産が行なわれていたか否かが重要な指標のひとつとなるものと言えよう。

一方、山保地区からの薪の売買は、各農家と和紙製造業者・酒造業者などの大口の取引先との直接的な取引を主体としており、各農家はこれらの数軒の大口の取引先をそれぞれ有していた。この得意先は「エーテ」と呼ばれていたことは前述したが、このエーテと農家との間には単なる商取引を越えた人間関係が成立していた。とくに大量の薪の売買が可能な馬を使用した運搬の場合は、両者の関係が密になる傾向にあり、例えば両者のいずれかの冠婚葬祭の際に互いに直接出向いたりする程の付き合いがあった。通常山村の生産者と都市の業者との関係の場合、売り手が得意先に出向くことはあっても買い手の方から出向くことは少ないことを考えれば、これはかなり稀少な例に属するといえよう。

また、山村から都市への商品の売買に当たっては、山村の側が相対的に不利な立場に置かれる場合が多く、商品が買いたたかれることも少なくなかったが<sup>26)</sup>、市川大門では不当な値段で薪が売買されることはほとんどなかったといわれる。

こうした関係が成立した理由としては、もちろん基本的には和紙製造業者などの大量の薪の需要が存在し、需要と供給とのバランスが保たれていたことが重要といえるが、とくに山保地区の場合には消費地である市川大門に近接しているため、仲介業者が介在しなかったことが大きな要因としてあげられる。このような直接の経済的かかわりが日常化する中で、山村側が都





第九図 市川大門を中心とする薪・炭の生産圏

(聞き取り調査による)

市に対して比較的対等な関係を保ち得たことを考えるならば、この事実も山村の近郊性がもたらした一つの現象とみることができよう。

なお、このエーテとの関係は薪生産の衰退後しばらくは継続されたが、両者の代替りとともに次第に消滅し、現在は全く存在していない。

## 2. 出職にみられる近郊性

中富町などの出職が顕著にみられる地域では、妻子を家にとどめ、本人のみが甲府や東京に出職し、もうけた金額の幾分かを家に送金し、1年に盆暮などに数回帰郷するといった周年出稼ぎの形態をとっており、それが厳密な意味での「出職」であった（岸本，1965）。しかし、山保地区においてはその形態が若干異なっており、周年出稼ぎの出職は少なく、むしろ農閑期を中心とする季節的出稼ぎの形態が主であった点に特色があった。とくに長男の場合は、甲府盆地内の比較的近い地域での就労を主体としており、また就業期間も通常は1回につき数週間から2カ月ほどで、中には毎日就労先まで徒歩や自転車で通勤する場合さえあった。

このように山保地区における出職が周年出稼ぎの形態をとらなかった理由としては、次のようなことが考えられる。まず、山保地区の場合は1戸当りの平均耕地面積が約60aと、出職のさかんな中富町（約40a）などに比べると農業面ではやや恵まれており、しかも農閑期における薪の日常的な生産によってある程度の現金収入を得ることができ、そのため周年出稼ぎをする経済的な必要度が低かったことがあげられる。また、とくに帯那・近萩といった出職が多く見られた集落の場合、市川大門まで徒歩でも1～1.5時間程度と平野部へのアプローチが短かく、近辺での就労が可能であったことも基本的条件として見逃せない。

したがって、このような山保地区における出職の特殊性も、ある程度は都市の存在する平野部への近接性によって生み出されたものと見ることができよう。

## 3. かつての近郊山村としての性格

通勤の本格化以前の段階における山保地区の生業の変遷を、都市への近接性という視点から見ると、何等かの形で都市との関わりを有しつつ生業が成立していたことに気づく。そして全体としてみた場合、都市に近接して存在するという位置的条件は、山村生活に有利に作用してきたものと言える。

とくに市川大門における大量の薪の消費を背景とした薪生産の場合、都市との間に日常的な経済的関係を維持することによって山保地区の人々はある程度安定した収入を保障されてきた。また、出職や建設労務の場合にしても、甲府盆地に存在する都市域との関わりの中で、遠隔地山村よりも相対的に多くの就業機会を山村の人たちに提供してきた。つまり、山保地区の人たちは農業を中心とする自らの生活基盤をしっかりと維持しつつ、都市で創出される富の一部を獲得することに成功してきたのである。いわばこの段階においては、市川大門という地方町との関わりの中で、近郊山村の位置的特性が最も有利に作用していたといえよう。

一方、山保地区は都市に近接する山村であるがゆえに、平野部でみられる生業がそのまま導入しやすく、平野部の延長型の生業が成立していたことも一つの特色といえる。とくに出職や乳牛飼育はその典型であり、山村での就労が遠距離のため不利であるにも拘らず、多くの人々がその収入に依存せざるを得なかった。一般に山村では「養蚕は山にのぼった」といわれるように、生産性の低さのために必ずしも山村において有利ではない生業を導入せざるを得ない状況に置かれていたが、このような平野部の延長型の生業の成立も、基本的にはその文脈でとらえることが適切であろう。このことは、近郊山村が一方において有している山村としての特殊性

を物語る事実として重要であろう。

## 2) 現代における近郊山村の特質

甲府盆地南西部の工業化の進展に伴う就業機会の増大の中で、1970年代後半から山保地区からこの地域への若年層を中心とした通勤が開始されることになった。当初は、通勤による恒常的勤務への就業によって若年層の東京方面への流出が減少し、これまでと同様に都市の富の一部を取り込みながらより豊かな生活の実現が可能になるかのように見えた。ところが、近年においても人口減少は依然として衰えを見せず、むしろ第二世代の欠如した世帯が増加する傾向さえ生じてきている。

このような近年の山保地区における第二世代の流出と離村は次のような過程で進行している。①高校卒業後に甲府盆地南西部の企業に就職し、山保地区からの通勤を開始する。②20才代後半に勤務地の存在する平野部の女性と結婚するが、通勤の利便性と結婚した女性の強い希望により平野部に新居を構えることになる。③そして親の高齢化とともに親を平野部の家に引き取る形で離村が進む、というパターンである<sup>27)</sup>。

この離村形態が端的に示しているように、都市への通勤の本格化以後の生業に見られる都市との関わりは、通勤の本格化以前の段階におけるそれとは根本的に異なった性格をもっている。通勤以前の段階では都市から生み出される富の一部が山村での生活の充実に活かされていたわけであるが、通勤は山村での生活基盤を維持しない形で進展したために、逆に生活そのものが都市の一部に組み込まれつつある。つまり、もはや通勤者にとって山村は生産の場ではなく、単に寝る場所に過ぎなくなっているがゆえに、山村は通勤に不便な単なる「僻地」としてしか意識されなくなっているのである。とくに遠隔地山村では、離村に際して多くの場合は転職を伴うが、いっぽう山保地区のような近郊山村では従来職場を変えることなく離村することが可能であり、さらに離村先が山保地区から近いため、なおさら離村が抵抗なく受けとめられる傾向にある。かつては市川大門という地方町との関わりの中で、山保地区の人たちはそこから生み出される富の一部で自らの生活を補完することに成功してきたが、第二次大戦後の高度経済成長期以降の都市の側の圧倒的な力を前にして、都市に近いがゆえにかえって山村内部の生活基盤の弱体化が進みやすい状況に置かれているのが現在の山保地区であるといえよう。

このことは、同じ都市の通勤圏に包含されながらも、平野部と山村の間には生活の質に大きな格差が生ぜざるを得ないことを示唆している。つまり、平野部の水田農村の場合は、恒常的勤務との兼業に有利な稲作を中心とした農業の基盤を維持しながら兼業機会を得ることが可能であるのに対して、山村の場合は、一般的には稲作のような安定した農業基盤を持ち得ないため、通勤によって従来からの生活基盤の放棄あるいは縮小を余儀なくされることになるのである。この意味で、近郊山村といえども現代のわが国の山村の置かれている平野部に対して不利な状況からの脱却はかなり困難なことといえるだろう。

しかし、近郊山村の場合は一般の遠隔地山村に比してはるかに就業機会に恵まれているため、山村における補完的な生産機能を模索してゆけば、より豊かな山村生活の実現も決して不可能ではない。そうした意味で注目されるのが、山保地区で開始された天蚕の飼育である。とくに天蚕の飼育は、多くの労働投下を必要としないために都市での恒常的勤務との兼業が可能であり、しかもその割には高い収益が得られる。さらに高齢者でも可能な軽い労働が主体であり、これら高齢者の援助を受けられるため、より通勤との両立が図りやすくなっている。こうした山村での補完的な生産機能をしぶとく生かしつつ、山村を単なる寝る場所ではなく一つの生産の

場として再編してゆくことが山村社会の発展のためには不可欠であり、その意味でも天蚕飼育の今後の動向が大いに期待される。

## VI おわりに

本稿では、市川大門をはじめとする都市に近接し近郊山村としての性格を有している山保地区の集落をとりあげ、第二次大戦後を中心とする生業の変遷過程を明らかにし、さらに各々の生産活動について都市への近接性という視点から考察を加えた。その結果、以下のようなことが分かった。

1. 1950年代までは麦作を中心とした自給的主穀農業と薪の生産を主体とした生業形態がみられた。とくに薪の生産は、冬の農閑期には市川大門へ徒歩と馬により毎日運搬・販売が行なわれ、当時としては大きな現金収入源となっていた。そして、このような薪の生産は、市川大門における和紙製造業者等の薪の大量需要に支えられたものであった。

また、傾斜地農業の低生産性と耕地面積の狭小さをカバーするため、薪の生産の他にも多種類の生業が取り入れられ、伝統的な出職のほか乳牛飼育なども試みられた。

2. 1960年代に入ると、こうした生業形態に大きな変化が見られた。まず、燃料革命による薪の生産の衰退の中で養蚕の発展が顕著となっていった。また高度経済成長期における公共投資の増大を背景として建設労務への就労機会が増加し、養蚕経営と農閑期における建設労務の組合せによる生業形態が一般化していった。とくに1960年代後半から1970年代にかけての時期には、養蚕経営は比較的安定していたため、こうした養蚕を中心とする生産体系は、全体として相対的に安定した収益を保障していた。

しかし、その一方で1960年代半以降、長男を含めた若年層の東京への人口流出が始まり、こうした傾向は1975年頃まで続いた。このような若年層の人口流出は、建設労務等との兼業を前提とし、しかも重労働を伴う養蚕経営が、若年層に忌避されたことを主な原因とするものであった。

3. 1970年頃から甲府盆地南西部において工業団地をはじめとする工場の集積や卸売団地の造成等が進み、その結果として1975年頃から著しい雇用力の増大がもたらされた。このような近辺での就業機会の増加とモータリゼーションの進展によって、山保地区では1975年以降、新規学卒者を中心とするこの地域への通勤が本格化していった。その結果、現在では若年層を主体として全就業者数の約40%が会社員等の恒常的勤務に従事し、そのうち約60%が甲府市を含む甲府盆地南西部の地域に通勤している。

しかし、その一方で若年層の流出と人口の高齢化が進み、現在の山保地区のうち第二世代の欠落した世帯は全世帯の約40%にまで及んでいる。また第二世代のいる世帯においても多くが未婚の若年層であるため、勤務先の存在する平野部への流出が今後さらに増加する危険性をはらんでいる。

4. こうした山保地区における生業形態の変化を都市への近接性という視点からみると、通勤の本格化以前の時期と以後の時期との間に、近郊山村としての性格に根本的な差異が存在している。通勤の本格化以前の段階においては、生産基盤を維持しつつ、都市への近接性を利用することによって都市から創出される富の一部を獲得することに成功していたのに対し、通勤の本格化以後は、通勤が従来の生活基盤を縮小・放棄する形で進展したため、都市への近接性はかえって山村の生活基盤の弱体化を促進する方向に作用した。

しかしその一方で、遠隔地山村に比して就業機会に恵まれている近郊山村の特質を生かしつつ、山村における補完的生産機能をも付加した豊かな山村生活の実現の可能性も高く、天蚕飼育をはじめとする山村独自の生産機能の強化が今後の課題となっている。

## 注

- 1) 廃村化研究の一環としては坂口（1975）などが、地域労働市場の側面からの山村農業の変貌といった視点からの研究としては岡橋（1978）などがある。
- 2) 帯那については、第二次大戦中から行政区としては帯那東・帯那西の2地区に分かれている。ただ住民の意識からみて、実質的には現在でも「帯那」として一つの村落社会が営まれていると見てよい。
- 3) 聞き取りによればこの当時の大工の日当は約350円であり、この金額がいかに莫大なものであったかが理解できる。
- 4) 山梨県総務部統計課（1950）によれば、1950年の旧山保村の供出割当は米・雑穀が27石（生産割当の約4%）、麦が430石（同約26%）、サツマイモが71,200貫（同約57%）であった。このようにサツマイモは生産割当に対する供出割当の割合も高く、大量に生産された。
- 5) 聞き取りによれば、枯木の薪は生木の薪の1.5～2倍の値段で取引されたといわれる。
- 6) 市川大門は江戸幕府の御納戸御用紙漉として江戸期を通じて御用紙の調達を続けており、当時すでに和紙産地として知られていた（斎藤，1959）。
- 7) 大川一司編（1967）による。
- 8) 炭の場合は、比較的遅くまで使用されていた炬燵に主として用いられていたため、薪よりも衰退の時期が5～10年遅かった。
- 9) 山保地区においては、落葉広葉樹の落葉を厩肥にしており、干草を厩肥とすることはなかった。これは、全体的に広大な面積の草地在山保地区には存在しなかったことによるものと考えられる。
- 10) このような農耕馬としての馬の賃貸を、地元では「農馬<sup>のうま</sup>」と呼んでいる。
- 11) 多頭飼育者にとっては、馬の賃貸時以外の飼料の確保が大きな負担となるため、このような無料での貸与が行なわれた。四尾連で10頭の馬を所有していた農家の場合は、常時自宅で飼育していた馬は1～2頭に過ぎず、いわゆる農馬として賃貸する時期以外には、残りの馬をすべて静岡県富士宮市の富士山麓に入植した開拓農家に預けていた。この事実は、山保地区における秣場面積の狭小さを物語るものといえよう。
- 12) 堀切など他の集落においてもコンニャクが試作されたことがあったが、土壌条件が適さないため商業的栽培以前の段階で中止された。
- 13) 山梨県（1933）による、1931年12月31日の時点での調査データ。
- 14) 日本銀行統計局（1966）による。
- 15) 明治・大正期を通じて、僅かながらタンス預金的な植林がなされていたといわれる。
- 16) 平野部の水田地帯である田富町付近の当時の水田10aの土地の価格は約10万円であり、この立木売却収入はかなりの高額であった。
- 17) 現在も「…ほか…名」という所有形態で、四尾連では約8ha、藤田では約11haの入会

林野が存在するが、いずれも小面積である。また個人有地の場合でも、林野所有の細分化と分散が進んでいる。例えば5.1haの林野を所有するある家では所有林野が小面積ずつ64カ所にわたって分散して存在している。

- 18) 帯那・芦久保などの自動車の通行が容易な道路が集落内まで整備されていた集落においては、建設労務への就労はすでに1955年頃から開始されていた。
- 19) 遠隔地の集落では、集落内の人々が所有していた小型トラックに5～6人ずつ分乗して現場まで通勤した。会社側から交通費を支給されたため、トラックには運賃を支払って乗車した。
- 20) 行商も出職とともに、この地域ではさかんであり、下部町久那土を中心として行商が多かった。とくに山保地区では市川大門で生産される障子紙や六郷町で生産される印鑑の受注を主体として行商が行なわれ、営業地は長野県をはじめ福島県などの遠隔地も多かった。障子紙の行商をしていたある農家では、養蚕による収入（収繭量約200貫）の約3倍の収入を行商から得ていた。
- 21) 後述するように、その後のUターンによる帰村者もこの中には多く含まれている。
- 22) 現在のところ、長男が近辺の平野部に居住している家が15戸、長男以外の男子の場合では4戸存在している。
- 23) 山保地区の養蚕農家からの依託量の大部分を占める西八代郡農協久那土支所の稚蚕飼育所の場合、依託飼育の受け入れが開始された1980年には掃立卵量は14箱だったが、依託量の急増が始まった1984年には約150箱、1991年には約208箱にまで増加している。
- 24) この事業は、農林水産省による「農業生産体質強化総合推進対策事業」として実施されたものであった。当初、県南部蚕業指導所では山保地区全体で100戸を事業対象として見込んでいたが、実際に天蚕飼育に参加したのはこの7戸だけであった。
- 25) 天蚕飼育は山梨県では山保地区が初めてであり、また棚をかけてクヌギ畑全体を防虫鳥網で囲う飼育方法も、全国的に珍しい画期的なものであるといわれる。
- 26) 例えば、炭の産地として有名だった東京都檜原村では、1923（大正12）年の関東大震災後の炭の需要の急増を機に山村の側の立場は大きく改善されたが、それ以前は、消費者との直接の結び付きを持ち得なかったため、山麓の商人等の中間の介在者に多くの利を奪われていた。さらに檜原村では主穀等の生活物資の購入の過程においても二重・三重の搾取を受けていた（宮口・池，1983）。
- 27) このような離村の例は、最近の例だけでも9戸存在している。さらに、現在そのような形態での離村の可能性のある家は19戸にのぼっている。

## 文 献

- 大川一司編（1967）：『長期経済統計 8 物価』東洋経済新報社。
- 岡橋秀典（1978）：工業化地域周辺山村における農業の変貌と農民層の動向——愛知県三河山間地域の場合——。人文地理, 30-2。
- 岸本実（1965）：富士川中流域の離村地域の地理学的研究。立正大学人文科学研究所年報, 3号。
- 京都大学教養部人文地理学教室（1955）：都市域における山村の変遷に関する地理学的研究（その1）——京都市旧花背・久多両村の場合——。人文地理学会編：『地域調査』柳原書店。
- 斎藤左文吾（1959）：甲州市川大門及河内地方の製紙業について（1）。甲斐史学, 9号。

- 坂口慶治（1975）：京都近郊山地における廃村化の機構と要因。人文地理, 27—6。
- 篠原重則（1991）：『過疎地域の変貌と山村の動向』大明堂。
- 島崎博則編（1977）：『山梨縣市郡村誌——東八代郡・西八代郡——』, 歴史図書社。
- 日本銀行統計局（1966）：『明治以降本邦主要経済統計』。
- 宮口侗迪（1984）：五箇山生活史の地理学的再検討。富山県地学地理学研究論集, 8集。
- 宮口侗迪・池俊介（1983）：東京都桧原村の一集落における生業の変遷, 山村研究年報, 4巻。
- 山梨県（1933）：『山梨県統計書』。
- 山梨県総務部統計課（1950）：『山梨縣市町村勢要覧』。
- 山梨県西八代郡役所（1912）：『山梨県甲斐国西八代郡誌』。